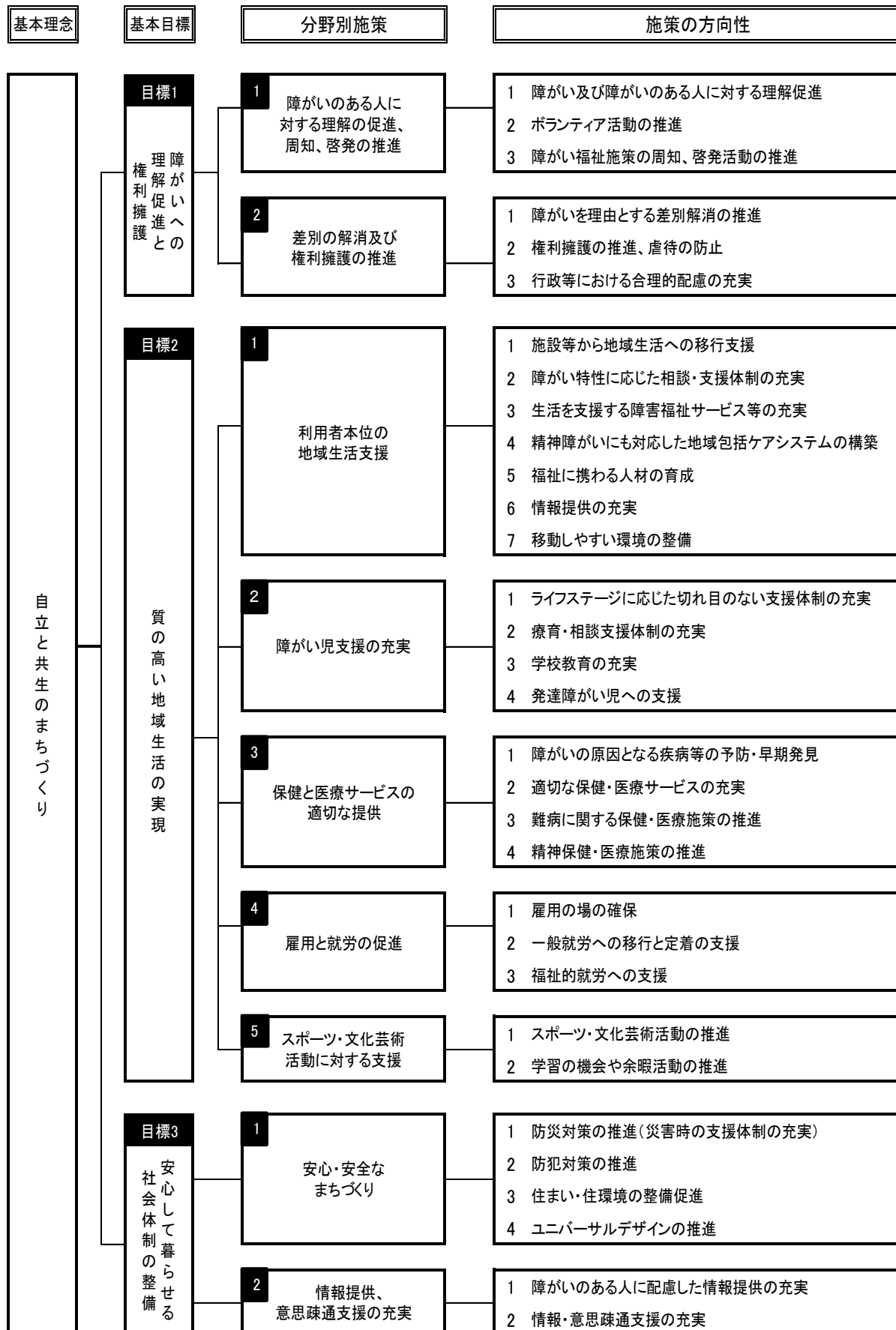


熊本市障がい者生活プランに関する 施策の実施状況等について



熊本市障害者施策推進協議会
令和4年（2022年）8月1日

施策の体系図



計画の基本目標

基本目標1 障がいへの理解促進と権利擁護

障がいや障がいのある人について正しく理解を深める取組や、障がいのある人の権利を擁護する取組を進めます。

検証指標	単位	基準値	実績値	目標値
		2017	2020	2023
障がいがあることで差別を感じたり嫌な思いをした経験	%	35.5	47.6	25

※基準値は、障がい児者対象の調査結果より（2017年7月実施）

※「熊本市障がい福祉計画」や「熊本市障がい者生活プラン」の策定時にアンケートを実施しており、最新は2020年度実施。

検証指標	単位	基準値	実績値	目標値
		2017	2021	2023
障がい者サポーターの登録者数（累計）	人	2,421	5,100	4,200

【評価】2021年度から熊本市障がい者相談支援センター（市内9か所）に地域支援員を配置し、地域での障がいへの理解促進の取り組みとして、市と連携して障がい者サポーター研修を実施している。

基本目標2 質の高い地域生活の実現

障がいのある人の日々の暮らしを支えるために、必要なサービスを適切に提供する仕組みと利用しやすい相談体制の充実を図るとともに、地域全体で生活を支える体制づくりに取り組みます。

また、障がいのある人の自立や社会参加を推進するために、障がいの特性を踏まえた教育や適性に応じてその能力を発揮できる社会環境の整備に取り組みます。

検証指標	単位	基準値	実績値	目標値
		2017	2021	2023
熊本市障がい者相談支援センターの延利用者数	人	22,925	22,423	24,500

【評価】熊本市障がい者相談支援センターにおいて、専門性を必要とする困難ケースへの対応や各種相談に応じ、適切な支援を行っている。

基本目標3 安心して暮らせる社会体制の整備

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、災害発生時における障がい特性に配慮した支援や安全の確保、防犯対策を推進します。

また、障がいのある人が必要な時に必要な情報が得られるよう、障がい特性に配慮した情報の提供など情報のバリアフリーを推進します。

検証指標	単位	基準値	実績値	目標値
		2018	2020	2023
熊本市が障がいのある人にとって暮らしやすいまちだと思う割合	%	35	37	50

※基準値は、障がい児者対象の調査結果より（2018年7月実施）

※「熊本市障がい福祉計画」や「熊本市障がい者生活プラン」の策定時にアンケートを実施しており、最新は2020年度実施。

熊本市障害者生活プラン分野別施策一覧

プラン の 掲載頁	分野別 施策	施策の 方向性	具体的な取り組み	令和3年度の実績評価				ページ
				A 実施	B 一部実施	C 未実施	評価 なし	
【基本目標1】障がいへの理解促進と権利擁護								
P 20	1	(1)	① 障がい者サポーター制度による理解啓発	○				6
P 21			② 様々な媒体を用いた理解促進	○				6
P 21			③ 講演会や啓発イベントによる理解促進	○				6
P 21			④ 共に学ぶ教育の推進	○				7
P 21			⑤ 精神障がいについての理解促進	○	○			7
P 21			⑥ 発達障がいについての理解促進	○				8
P 21			⑦ 難病についての理解促進	○				8
P 21			⑧ ヘルプマークやヘルプカードの普及	○				9
P 22		(2)	① ボランティア活動の啓発	○				10
P 22			② ボランティアの養成	○	○			10
P 22			③ ボランティア活動の支援		○			11
P 23		(3)	① 障がい福祉施策の広報・啓発活動	○				12
P 23			② 障害者週間における広報・啓発活動の強化	○				12
P 23			③ 地域に対する広報・啓発活動	○				13
P 25	2	(1)	① 障害者差別解消法の広報・啓発	○				14
P 25			② 差別解消のための取組	○				14
P 25		(2)	① 権利擁護に関する啓発	○				15
P 26			② 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)		○			15
P 26			③ 権利擁護に対する支援(成年後見制度)	○				16
P 26			④ 虐待防止に関する取組		○			16
P 26		(3)	① 職員等への啓発・資質の向上	○				17
P 27			② 行政サービス等における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の徹底	○				18
【基本目標2】質の高い地域生活の実現								
P 29	1	(1)	① 地域生活支援拠点等の整備		○			19
P 29			② グループホームの利用促進	○				19
P 29		(2)	① 相談支援事業の充実	○				20
P 30			② 発達障がい者に対する支援	○				20
P 30			③ 難病患者に対する支援	○				21
P 30			④ 障がいのある高齢者に対する支援	○				21
P 30			⑤ 家族に対する支援	○				21
P 30			⑥ 家族会・当事者会の活動支援	○				22
P 30			⑦ 関係機関・団体との連携による支援体制の充実	○				22
P 31			⑧ 身体障がい者及び知的障がい者相談員	○				22
P 31			⑨ 民生委員・児童委員		○			23
P 31		(3)	① 障害福祉サービス等の円滑な提供	○	○			24
P 31			② 障害福祉サービス事業所の質の向上		○			25
P 31		(4)	① 地域生活への移行支援	○				26
P 32			② 地域移行支援・地域定着支援	○				27
P 32			③ 保健・医療・福祉関係者等による協議の場の設置	○				27
P 32			④ ピアサポーターの活動支援		○			27
P 32			⑤ 当事者交流・活動の支援	○				28
P 32	⑥ 家族に対する支援		○				28	

プラン の 掲載頁	分野別 施策	施策の 方向性	具体的な取り組み	令和3年度の実績評価				ページ
				A 実施	B 一部実施	C 未実施	評価 なし	
P 32	1	(5)	① 社会参加等を支援する人材の育成	○				29
P 32			② 福祉に携わる職員の資質の向上		○	○		29
P 33			③ 福祉に携わる職員の処遇改善等	○				30
P 33			④ 介護分野の人材不足への対応	○				30
P 33		(6)	① ふくしのしおり	○				31
P 33			② 市ホームページ等における情報の充実	○				31
P 33		(7)	① 公共交通機関等による外出の支援	○				32
P 33			② 自家用車による外出の支援	○				32
P 35	2	(1)	① 障がい児保育の充実	○				33
P 35			② 就学・進学における支援	○	○			33
P 35			③ 成人期への移行支援	○				34
P 35			④ 家族に対する支援	○				35
P 36		(2)	① 早期療育の充実	○				36
P 36			② 地域療育体制の整備	○				36
P 36			③ 障がい児支援に関するサービスの充実	○				37
P 36			④ 障がい児支援に携わる職員の質の向上	○				37
P 36			⑤ 児童相談所による相談支援	○				38
P 36			⑥ 子ども発達支援センターによる相談支援	○				38
P 37			⑦ 児童発達支援センターの機能充実	○				38
P 37		(3)	① 教職員の専門性の向上	○				39
P 37			② 就学支援委員会	○				39
P 38			③ 校内支援体制の充実	○				40
P 38			④ 施設等環境整備	○				40
P 38			⑤ 進路指導の充実	○				40
P 38			⑥ 多様な学びの場の整備	○				41
P 38			⑦ 大学就学支援		○			41
P 38			⑧ 家族に対する支援	○				41
P 39		(4)	① 子ども発達支援センターによる支援	○				42
P 39			② 発達障がい者支援センターによる支援	○				42
P 41	3	(1)	① 疾病の予防	○				43
P 41			② 早期発見・適切な対応	○				44
P 41		(2)	① 重症心身障がい児・者等の支援の充実		○			45
P 42			② 医療費の助成	○				46
P 42			③ 歯科保健医療の推進	○	○	○		47
P 42			④ 二次障がいの予防	○				48
P 42		(3)	① 難病対策の推進	○				49
P 42			② 難病患者等に対する障害福祉サービス等の利用支援	○				50
P 43		(4)	① 精神科医療機関等との連携の強化	○				51
P 43			② 相談支援体制	○				51
P 43			③ 依存症の対策	○				52
P 43			④ ひきこもりへの対策	○				52
P 43			⑤ 高次脳機能障がいへの対応	○				52
P 43			⑥ 発達障がいへの対応	○				53
P 43			⑦ 自殺予防への対策	○				53

プラン の 掲載頁	分野別 施策	施策の 方向性	具体的な取り組み	令和3年度の実績評価				ページ	
				A 実施	B 一部実施	C 未実施	評価 なし		
P 46	4	(1)	① 事業主への啓発	○				54	
P 46			② 雇用にあたっての支援	○				55	
P 46			③ 公共機関での障がい者雇用の促進	○	○			56	
P 46			④ 障がい者の能力や特性に応じた仕事の創出	○				57	
P 46		(2)	① 一般企業への就労の促進	○				58	
P 47			② 職場定着の支援	○				59	
P 47			③ 求人・求職者情報の提供	○				59	
P 47			④ 関係機関との連携による相談支援	○				59	
P 47			⑤ 難病、発達障がい等の特性に応じた就労支援の充実	○				60	
P 48		(3)	① 福祉的就労の場の充実	○				61	
P 48			② 障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進	○				61	
P 48			③ 共同受注窓口の検討	○				61	
P 48			④ 福祉の農業の連携の検討	○				62	
P 50		5	(1)	① スポーツ、文化芸術活動団体の支援	○				63
P 50				② スポーツ活動への支援		○			63
P 50				③ 文化芸術活動への支援	○		○		64
P 50	④ 障がい者による文化芸術活動の推進に関する計画の策定			○				65	
P 50	⑤ 文化施設等の利用支援			○				65	
P 51	(2)		① 学習機会の提供及び講座等の実施		○			66	
P 51			② 社会教育施設等の利用支援	○	○			66	
P 51			③ 余暇活動の場・情報の提供	○				67	
【基本目標3】安心して暮らせる社会体制の整備									
P 53	1	(1)	① 地域における避難支援体制づくり		○			68	
P 53			② 避難行動要支援者名簿及び災害時要援護者避難支援制度による支援体制の構築	○	○			68	
P 54			③ 施設における防災体制の整備	○				69	
P 54			④ FAXや携帯メールを活用した緊急通報の利用促進		○			69	
P 54			⑤ 災害時の避難所における支援体制の整備		○			69	
P 54			⑥ 福祉避難所の拡充及び福祉子ども避難所の整備	○	○			70	
P 55			⑦ 災害時の生活再建に向けた支援	○				71	
P 55		(2)	① 緊急通報システム貸与事業	○				72	
P 55			② 障がい者支援施設等における防犯対策				○	72	
P 55			③ 消費者トラブルの未然防止	○				72	
P 55		(3)	① 住宅改造に対する支援	○				73	
P 55			② 公営住宅の活用	○				73	
P 55		(4)	① 公共施設等の整備	○				74	
P 56			② 安全で快適な道づくり	○				74	
P 56			③ 公共交通・移動手段の利便性の向上	○				75	
P 57		2	(1)	① ふくしのしおりによる情報の提供	○				76
P 57	② 点字・音声による市政及び市議会情報の提供			○				76	
P 58	③ 市ホームページ及びSNS等を活用した情報提供の充実			○				77	
P 58	(2)		① コミュニケーションの支援を担う人材の育成・確保	○				78	
P 58			② 手話言語条例の制定	○				78	
P 58			③ ヘルプカードの利用促進	○				79	
P 58			④ 意思疎通支援の充実に向けた検討	○				79	

基本目標			1	障がいへの理解促進と権利擁護						
分野別施策			1	障がいのある人に対する理解の促進、周知、啓発の推進						
施策の方向性			(1)	障がい及び障がいのある人に対する理解の促進						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	障がい者サポーター制度による理解啓発	障がい者サポーター研修を開催し、様々な障がいの特性やその配慮方法について啓発を行い、障がい者サポーターの輪を広げていきます。また、障がい者サポート企業・団体の取組を通して、障がいのある人を地域全体で支えていくという意識の向上を図ります。	R 3 年度	新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら障がい者サポーター研修会や出前講座を実施し、障がい特性やその配慮方法について市民への啓発を行う。 また、障がい者サポート企業・団体の認定数を増やして、認定団体の取組を広く事業者や市民に啓発することで、障がいのある方の働きやすい環境づくりを進める。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合型の障がい者サポーター研修会は開催できなかったが、地域や学校、企業等に対し出前講座を開催し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図る機会を作ることができた。（障がい者相談センターの出前講座を含んで18回開催） また、障がい者サポート企業・団体として新たに2団体の認定を行った。	A	引き続き、障がい者サポーター制度に関する取り組みを実施し、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図っていく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	障がい者サポーター研修会や出前講座をさらに充実するために、障がい者相談支援センターと連携を図り、障がい特性やその配慮方法について市民への啓発を行う。また、障がい者サポート企業・団体の認定数を増やすために、企業への働きかけを行うとともに、認定団体の取組を広く事業者や市民に周知し、障がいのある方の働きやすい環境づくりを進める。						
②	様々な媒体を用いた理解促進	障がいや障がいのある人に対する理解を促進するため、市政だよりや市ホームページをはじめ、新聞・ラジオ・テレビ・SNS等の多様な情報メディアを活用したり、リーフレットを作成するなどして、啓発活動を計画的かつ効果的に推進します。	R 3 年度	市政だよりや市ホームページをはじめ、新聞・ラジオ・テレビ・SNS等の多様な情報メディアを活用したり、リーフレットを作成するなどして、啓発活動を行っていく。	市の広報媒体である市政だより、ラジオ、ホームページ、LINE、フェイスブック等を活用し、啓発活動をおこなうことができた。	A	引き続き、市の広報媒体を活用した啓発活動を行っていく。	－	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	市政だよりや市ホームページをはじめ、新聞・ラジオ・テレビ・SNS等の多様な情報メディアの活用や、リーフレットの作成、障がい者相談支援センターの地域支援員との連携による啓発活動等を行っていく。						
③	講演会や啓発イベントによる理解促進	研修会や啓発イベントの開催、障害者週間の周知により、市民の関心を高め、障がいや障がいのある人に対する理解の促進を図ります。 また、地域や民間事業者等に出向いて障がい者サポーター研修を行い、障がいの特性や配慮方法を周知啓発していきます。	R 3 年度	新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら障がい者サポーター研修会や出前講座を開催し、障がいに関する理解啓発につなげる。また、ワークショップを開催することで、市民が障がい当事者と交流できる機会を提供する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、障がい者サポーター研修会やワークショップは開催できなかったが、サポート企業・団体等を対象としたセミナーは実施した。また、地域や教育機関に対し出前講座を実施した。（R3実績：18回）	A	出前講座において、障がい者相談支援センターと連携し研修内容を工夫することができた。引き続き、障がいに関する理解を深めることのできる研修内容となるよう工夫していく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	障がいについての市民の関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、理解促進のための障がい者サポーター研修会や、交流の機会を提供するためのワークショップの開催を検討していく。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
④	共に学ぶ教育の推進	障がいの有無に関わらず、児童生徒が共に学校生活や学習に取り組む中で、障がいについての正しい理解とノーマライゼーションの推進を図ります。また、子どもの頃から障がいのある人に対する理解が深まるよう、学校での福祉教育の充実を図ります。	R 3 年度	第 2 次熊本市特別支援教育推進計画の方針 4 に「共生社会の実現に向けた教育の推進」と位置づけ、充実した交流及び共同学習につなげる。	第 2 次熊本市特別支援教育推進計画の方針 4 に「共生社会の実現に向けた教育の推進」と位置づけたことを中心に、「学校訪問時」「教職員の各種研修時」や「特別支援学級等主任会」等で、共に学ぶ教育の意義を伝えたことで学校における取組が活性化し、共に学ぶことが「よかった」と感じる児童生徒の割合は89.0%であった。	A	より充実した相互理解へ向け、交流及び共同学習の質を高めていく工夫が必要がある。	-	総合支援課
			R 4 年度	第 2 次熊本市特別支援教育推進計画の方針 4 に「共生社会の実現に向けた教育の推進」の実践に取り組み、より充実した交流及び共同学習につなげる。					
⑤	精神障がいについての理解促進	精神障がいについての偏見や差別をなくすため、精神福祉保健普及運動や自殺対策強化月間において、また、ピアサポーターの活動を通じて精神障がいに関する正しい理解の促進に努めます。	R 3 年度	精神保健福祉普及運動や自殺予防週間等の機会を通じ、パネル展示やパンフレット配布を行い、精神障がいについての正しい理解の普及を図る。	自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）に市電窓吊ポスターを掲示。また、普及啓発のための冊子（ひきこもり経験者の社会参加の事例集）や依存症研修テキストの作成を行った。	B	精神障がいについての正しい理解を促進していくためには、より広く市民への普及啓発を行う必要がある。	地域自殺対策強化事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
				引き続き、普及啓発等に取り組む。	支援者向け研修会（26回、延べ2,671名参加）、市民向け講演会（9回、延べ763名参加）を開催した。	A	継続して行う。また、状況に応じてオンラインでの開催も行う。	精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター
			R 4 年度	引き続き、自殺予防週間等の機会を通じ、普及啓発に取り組む。区役所等へポスターやチラシを配布し、広く市民の目に届くようにする。				地域自殺対策強化事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
				引き続き、支援者向け研修会や市民向け後見会を開催するなど普及啓発に取り組む。				精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑥	発達障がいについての理解促進	小学校や中学校において、特別支援教育や発達に関わる相談窓口について記載したリーフレットを配布し、発達障がいについての正しい理解の促進に努めます。また、講演会や研修事業を行い、発達障がいの特性理解や配慮方法を周知啓発していきます。	R 3 年度	特別支援教育についての内容をより充実させた家庭・地域啓発リーフレットを配布し、有効に活用することを通して、障がいに関する正しい知識の普及に努める。	リーフレットにおいてライフステージに応じた支援につながるよう内容を充実し、新小1と新中1の全家庭にリーフレットを配布した。また、市のHPにもリーフレットを掲載し、障がいに関する正しい知識の普及に努めた。	A	家庭・地域リーフレットをより有効に活用することで、地域における理解促進につなげていきたい。		総合支援課
				子ども発達支援センター主催の講演会は、今年度はWeb配信で開催予定。発達障がい者支援センター主催の講演会もWeb配信で7月に開催予定であり、市民向け研修会も7月～9月に実施する。	子ども発達支援センター主催講演会は、YouTubeにて限定配信を行い、516名の申込があった。発達障がい者支援センターみなわもWeb配信を行い、502名の申込があった。	A	Web配信による講演会は多くの住民が視聴できるというメリットもあり、今後も活用していきたい。	・ペアレントトレーニング事業 ・発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター
			R 4 年度	特別支援教育についての内容をより充実させた家庭・地域啓発リーフレットを電子データとしても提供することで、活用の幅を広げ、障がいに関する正しい知識の普及に努める。					総合支援課
				引き続き、多くの市民が参加しやすい開催方法で講演会を開催し、発達障がいの理解について啓発をする。				・ペアレントトレーニング事業 ・発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター
⑦	難病についての理解促進	熊本県難病相談・支援センターにおいて医療講演会やシンポジウムを開催するほか、当事者会と連携した研修会を実施するなど、難病に関する正しい理解の促進に努めます。	R 3 年度	難病患者の当事者会等との意見交換等を通して、難病に関する情報収集に努め、市民への理解啓発に努めていく。	障がい者サポーター研修等において難病に関する内容を取り上げて、市民への周知啓発に努めた。	A	障がい者サポーター研修等を通じて、市民への理解啓発を図ることができた。引き続き、難病に関する市民への理解促進を図っていく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				熊本県難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体等と連携し、Webを活用した関係者への研修や相談会、講演会等の実施を継続して行っていく。	医療講演会・相談会を3回、訪問相談員育成事業研修会を2回実施した。（WEBハイブリッド開催）その他、市政だよりの広報や患者会のパネル展示など、様々な機会において啓発活動を行った。	A	引き続き、熊本県難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体等と連携し、研修会や講演会・相談会等を継続して行っていく。	難病相談支援センター事業	医療政策課
			R 4 年度	難病患者の当事者会等の意見も踏まえながら、障がい者サポーター研修等を通じて、難病に関する市民への理解啓発に繋げる。				熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				熊本県難病相談・支援センターや患者会等の当事者団体等と連携した関係者への研修や医療相談会・講演会等の実施していくとともに、パネル展示等の啓発活動も継続して行っていく。				難病相談支援センター事業	医療政策課

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑧	ヘルプマークやヘルプカードの普及	ヘルプマークや、災害時などのいざという時に必要な配慮事項を記載したヘルプカードの周知・普及を通じて、外見から分かりづらい障がいのある人への理解促進を図ります。	R 3 年度	市の広報媒体にて周知を行うとともに、障害者週間にバス事業者による広報を行う。 また、ヘルプカードの周知方法や配付方法等についても新たな検討を行っていく。	これまで行ってきた障がい者サポーター研修での周知や市電の車両広告に加えて、Youtube広告を活用し、幅広い世代へ向けた周知を図った。	A	今後も、県と連携しながら公共交通機関での周知やその他の周知方法について検討を進めていくとともに、県作成のヘルプマークストラップの配付について準備を進めていく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	障がい者サポーター研修や公共交通機関の車両広告等による周知活動を行う。 また、新たに配布を開始したヘルプマークストラップについて、周知方法等の新たな検討を行っていく。					

基本目標			1	障がいへの理解促進と権利擁護						
分野別施策			1	障がいのある人に対する理解の促進、周知、啓発の推進						
施策の方向性			(2)	ボランティア活動の推進						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	ボランティア活動の啓発	市民活動支援センター・あいぽーとにおいて、障がい福祉に関する様々なボランティア情報の収集及び効果的な情報提供に取り組みます。	R3年度	引き続きボランティア情報の収集に努め、効果的な情報の提供に努める。	ホームページや情報誌等による定期的な情報の発信ができた。	A	引き続きボランティア情報の収集に努め、効果的な情報の提供に努める。	－	地域活動推進課	
			R4年度	引き続きボランティア情報の収集に努め、ホームページ等を活用して効果的に情報の提供を行う。						
②	ボランティアの養成	障がい者サポーター制度の拡充等により障がいへの正しい知識を普及し、障がい者支援の活動に携わるボランティアを養成します。養成にあたってはボランティア活動を行う人のニーズにあった研修やセミナーを開催します。	R3年度	引き続きボランティア活動に参加しやすい取り組みや研修及びセミナーを開催する。	参加しやすいボランティアの場の提供や研修を行った。予定していた講座「ボランティアのススメ」(発達障がい)(要約筆記)は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催をR4年度に延期した。	B	引き続きボランティア活動に参加しやすい取り組みや研修及びセミナーを開催する。	－	地域活動推進課	
				障がい者サポーター研修会や出前講座などを通じて、障がいへの理解の促進を図っていくとともに、イベントやボランティアへの参加を促していく。	地域や学校、企業等に対し出前講座を開催し、障がいへの正しい知識を普及するとともに、受講者に対して障がいに関するイベントやボランティア等への参加を促した。	A	引き続き、障がい者サポーター研修等を通じて、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図り、ボランティアへの参加を促していく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R4年度	引き続きボランティア活動に参加しやすい取り組みや研修及びセミナーを開催する。R3年度からR4年度に延期した「ボランティアのススメ」(発達障がい)(要約筆記)についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、実施する。					地域活動推進課	
				障がい者サポーター研修会や出前講座を実施することで障がいへの理解や正しい知識を普及していくことで、受講者に対して障がいに関するボランティアへの参加を促していく。				熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	ボランティア活動の支援	障がいのある人を支援する個人及び団体の活動が継続できるように、ボランティアの相談、登録、紹介、ボランティア活動保険の加入等の窓口を設置し、活動の普及と支援を行うほか、ボランティアと市民活動団体のマッチングの機会の提供に取り組みます。	R 3 年度	引き続きボランティア活動を行う団体の相談・支援を行う。	あいぽーとにおいて相談窓口を開設し、相談・支援を行った。出前相談窓口の開設の開催が困難であった。	B	引き続きボランティア活動を行う団体の相談・支援を行う。	ー	地域活動推進課
			R 4 年度	引き続きボランティア活動を行う団体の相談・支援を行う。また、昨年度実施ができなかった出前相談窓口の開設を検討する。					

基本目標		1	障がいへの理解促進と権利擁護						
分野別施策		1	障がいのある人に対する理解の促進、周知、啓発の推進						
施策の方向性		(3)	障がい福祉施策の周知、啓発活動の推進						
具体的な取り組み	プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
① 障がい福祉施策の広報・啓発活動	障がい福祉施策を幅広い市民の理解を得ながら進めていくため、様々な手段を活用した市民にわかりやすい広報・啓発活動を計画的かつ効果的に推進し、障がい福祉施策の意義について理解の促進を図ります。	R3年度	市の広報媒体等の様々な手段や機会を活用し、障がい福祉施策について市民に分かりやすい広報・啓発活動を進める。	障がい者施策に関する情報について、市の広報媒体やふくしのしおりなどを通じて、情報提供することができた。また、当事者の視点をとり入れた就労支援に関するリーフレットを作成した。	A	引き続き、市の広報媒体等を活用しながら市民への周知を図っていくとともに、市民にわかりやすい情報提供に心掛けていく。	—	障がい保健福祉課（企画調整班）	
		R4年度	障がい福祉施策について市民の理解促進を図るため、ホームページの見直しを行うとともに、その他の市の広報媒体を活用し、効果的な広報・啓発活動を行っていく。						
② 障害者週間における広報・啓発活動の強化	障害者基本法に基づく障害者週間においては、各種行事の開催とあわせて広報の機会を増やす等、市民の障がい福祉施策への関心を高める機会の提供を強化します。	R3年度	障害者週間に合わせて、各種イベントや広報を行い、障害者週間の認知度を高めるとともに、障がい福祉施策への関心を高める機会を作っていく。	障害者週間に合わせて、障がい及び障がいのある人への理解と関心を深めることを目的とした「心の輪を広げる体験作文・ポスターコンクール」の受賞作品の展示を行った。また、ヘルプカードの車両広告、おとなりマルシェ（障がい者施設商品販売会）のビジョン広告や啓発イベントの開催等、市民の障がい福祉施策への関心を高める機会を提供することができた。	A	引き続き、障害者週間に合わせて、市民の障がい福祉施策への関心を高める機会の提供を強化していく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
		R4年度	障害者週間に合わせて、「心の輪を広げる体験作文・ポスターコンクール」の表彰式やおとなりマルシェ（障がい者施設商品販売会）の開催等、各種イベントや広報を行い、市民に対し障害者週間の認知度を高めるとともに、障がい福祉施策への関心を高める機会を作っていく。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	地域に対する広報・啓発活動	障がいのあるなしに関わらず、誰もが地域で安心して生活できる環境を整備するため、障がい者相談支援センターや地域活動支援センターと協力して地域向けの障がい者サポーター研修などの理解啓発に取り組みます。また、地域社会全体に障がいへの理解が広がるよう、地域支援の拠点施設であるまちづくりセンターとも連携して取組を進めます。	R 3 年度	障がい者相談支援センターや地域活動支援センターと連携し、地域住民への分かりやすい広報・啓発活動を行う。	障がい者相談支援センターや地域活動支援センターと連携し、地域住民の障がいへの理解が広がるように、出前講座や広報・啓発活動を行った。	A	引き続き、関係機関と連携し、地域住民への広報・啓発活動を行う。		障がい保健福祉課（企画調整班）
				令和3年度も引き続き、地域ニーズ反映の仕組みに基づく区・局協議を実施予定。	まちづくりセンターなどの区役所が把握した地域のニーズを区と本庁が協議し、市の施策に反映させる仕組みである地域ニーズ反映の仕組みでは、8件の地域課題の解決に向けて、区・局協議を実施し、すべての課題について、予算化や事業化等により「対応する」という結果となった。	A	区・局協議後の課題への対応状況を確認し、必要に応じて進捗整理を行う。		地域政策課
			R 4 年度	障がいへの理解が広がるよう、障がい者相談支援センターや地域活動支援センターと連携し、障がい者サポーター研修の内容を工夫するなど、地域住民への分かりやすい広報・啓発活動を行う。					障がい保健福祉課（企画調整班）
				令和4年度も引き続き、まちづくりセンターなどの区役所がその地域ごとのニーズを把握し、地域ニーズ反映の仕組みに基づく区・局協議を実施予定。また、協議後の対応状況等の進捗整理を適宜行っていく。					地域政策課

基本目標			1	障がいへの理解促進と権利擁護						
分野別施策			2	差別の解消及び権利擁護の推進						
施策の方向性			(1)	障がいを理由とする差別解消の推進						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	障害者差別解消法の広報・啓発	障がい者サポーター研修会や啓発イベントのほか、イラスト入りのリーフレット等で障害者差別解消法について分かりやすく周知し、市民や民間事業者の理解促進に努めます。	R 3 年度	障がい者サポーター研修を通じた障害者差別解消法の周知に努めるとともに、市の広報媒体を活用した啓発を行っていく。また、わかりやすい啓発手段の検討を継続する。	障がい者相談支援センターと連携して、地域や学校、企業等に対する障がい者サポーター研修の出前講座やリーフレットの配付等を通じて、障害者差別解消法の周知・啓発を行った。	A	引き続き障がい者サポーター研修の中で障害者差別解消法について説明を行う。	障がい者差別解消推進経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	障がい者サポーター研修やリーフレットの配付等を通じて障害者差別解消法についてわかりやすく周知することで、市民や事業者の理解促進に努めていく。						
②	差別解消のための取組	障害者差別解消法に基づき、市民や民間事業者への研修をとおして啓発に努めるとともに、差別的取扱いに関する相談窓口を周知し、障がいを理由とする差別の解消及び合理的配慮の提供の推進に取り組めます。障害者差別解消支援地域協議会を設置し、相談事例や取組内容等について情報共有や協議を行います。相談・対応事例を蓄積し関係機関等で共有することで、障がいのある人が地域で安心して生活できる環境づくりに努めます。	R 3 年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、様々な機会を捉えて障害者差別解消法の周知を図る。 また、差別的取り扱いや合理的配慮の不提供に対する相談において、相談窓口での対応を行うとともに、障害者差別解消支援地域協議会において、相談事例や取組内容等について情報共有や協議を行う。	障がい者サポーター研修を通じて障害者差別解消法の周知を図るとともに、障がいのある方からの差別的取り扱いや合理的配慮の不提供に対する相談について相談窓口での対応を行った。 また、障害者差別解消支援地域協議会を開催し、相談事例や取組内容等について関係機関間で情報共有・協議を行った。	A	引き続き、障害者差別解消法の周知啓発に努めるとともに、相談窓口での対応を行っていく。 また相談対応事例の共有を行うため、障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	障がい者差別解消推進経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	障がい者サポーター研修において、障害者差別解消法の周知啓発に努めるとともに、障がいのある方からの差別的取り扱いや合理的配慮の不提供に対する相談について、相談窓口での対応を行っていく。 また、関係機関における相談・対応事例の共有を行うため、障害者差別解消支援地域協議会を開催し、地域で安心して生活できる環境づくりに努める。						

基本目標			1	障がいへの理解促進と権利擁護						
分野別施策			2	差別の解消及び権利擁護の推進						
施策の方向性			(2)	権利擁護の推進、虐待の防止						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	権利擁護に関する啓発	障がいのある人の人権尊重を図り、障がい及び障がいのある人に対する正しい理解を促進するため、障害者基本法や障害者権利条約等の障がい者関係法令の周知を図るほか、各種相談窓口の紹介など、権利擁護に関する広報・啓発に努めます。	R 3 年度	引き続き、市の広報媒体等を通じて、障害者虐待防止センターや障がい者への差別的取扱いに関する相談窓口についての周知に努める。	市の広報媒体や障がい者相談支援センター等を通じて、障害者虐待防止センターや障がい者への差別的取扱いに関する相談窓口についての周知を行った。	A	引き続き、市の広報媒体等を通じて、権利擁護における各種窓口の周知を行っていく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	市の広報媒体等を通じて、障害者虐待防止センターや障がい者への差別的取扱いに関する相談窓口についての周知に努める。また、障がい者サポーター研修において、障がい者差別解消法の具体的な説明を取り入れながら、障がいのある人への権利擁護に関する正しい理解を促進していく。						
②	日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	判断能力が充分でない障がいのある人が、地域で安心した生活を送れるように、日常的な相談や援助、財産の保全・管理等のサービスを行う日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の周知・普及を図ります。	R 3 年度	引き続き熊本市社会福祉協議会において、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行い、地域において自立した生活が送れるよう支援する。	複合的な課題を抱えている方々で福祉サービスの利用に繋げる支援ができた一方、地域生活支援員がやや不足である。	B	地域生活支援員の確保をしたい。	日常生活自立支援事業経費	健康福祉政策課	
			R 4 年度	引き続き熊本市社会福祉協議会において、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行い、地域において自立した生活が送れるよう支援する。また、そのために必要な地域生活支援員の確保に向けた取り組みを検討していく。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	権利擁護に対する支援（成年後見制度）	障がいのある人の権利を保護するため、成年後見制度利用支援が必要な方の申立手続きを行います。 また、後見等の業務を適正に行うことができる法人後見人及び市民後見人の育成に取り組み、障がいのある人の権利擁護に関する相談支援体制の強化を図ります。	R 3 年度	令和3年度より、報酬助成を市長申立に限らず本人・親族申立についても可能とするよう対象を拡大し、引き続き成年後見申立・報酬助成を行っていく。 また、法人後見人・市民後見人の育成については、「市民後見人養成講座」及び「市民後見人任フォローアップ研修」を実施する。	報酬助成については、市長申立に限らず、本人・親族申立も助成の対象とした。実績は、報酬助成35件、市長申立案件21件と過去3年間で最多となった。 「市民後見人養成講座」及び「フォローアップ研修」を実施し、法人後見協力員及び市民後見人の成り手を輩出した。	A	引き続き、報酬助成及び市長申立について周知するとともに、市民後見人養成を行っていく。		障がい保健福祉課（地域生活支援班）
			R 4 年度	引き続き、報酬助成及び市長申立の相談対応について広報・啓発するとともに成年後見制度の利用促進を図る。 また、「市民後見人養成講座」及び「市民後見人任フォローアップ研修」も実施し、法人後見協力員及び市民後見人の増加を目指す。					
④	虐待防止に関する取組	障害者虐待防止法に係る広報・啓発に努めるとともに、熊本市障害者虐待防止センターを窓口として、障がいのある人に対する虐待に関する通報等の受け付けや、虐待に関する啓発活動、障害福祉サービスを実施する事業者に対しては指導の強化を行い、障がい者虐待の防止とその解消を図ります。また、熊本市障がい者虐待防止連絡会議において、情報の共有と関係機関の連携強化を図ります。	R 3 年度	虐待緊急一時保護時の協力施設と協定を締結し、円滑な対応が行える体制を整備する。 さらに、熊本市虐待防止連絡会議を開催し、関係者間の情報共有や連携強化を行っていく。	令和3年11月に熊本市虐待防止連絡会議を開催し、会議の中で緊急一時保護施設を求める声を確認した。また、令和4年3月、障害者虐待等緊急一時保護実施要綱を制定した。	B	引き続き、虐待防止連絡会議を開催するとともに、協力施設と協定を締結することで、一時保護の受け入れ先を確保する。		障がい保健福祉課（地域生活支援班）
			R 4 年度	障害者虐待等緊急一時保護実施要綱に沿って、協力施設と協定を締結し、地域の支援体制の構築を図る。					

基本目標		1	障がいへの理解促進と権利擁護						
分野別施策		2	差別の解消及び権利擁護の推進						
施策の方向性		(3)	行政等における合理的配慮の充実						
具体的な取り組み	プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
① 職員等への啓発・資質の向上	福祉疑似体験などを含んだ職員研修や障がい者サポーター研修会を通して、障がい当事者と直接交流することにより、障がいのある人についての正しい知識と具体的な支援のあり方についての理解を深めます。	R3年度	職員が障がい者への正しい知識や具体的な支援についての理解を深めることができるように、福祉疑似体験を組み込んだ研修を実施する。 また、研修以外にも庁内掲示板等でも情報発信を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により新規採用職員に対する障がい者サポーター研修は中止となったが、全職員を対象とした「障がいについての意識調査」を実施し、障がいに関する理解促進を図った。	A	職員に対する障がいや障がい者についての正しい理解や支援方法について効果的な啓発方法を検討していく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			・新規採用職員研修時に福祉疑似体験を実施予定（※新型コロナ感染拡大の影響により延期） ・新規採用職員へ動画配信による研修 ・障がいのある職員対応研修を実施（※障がいのある職員が配属されている管理職及び主査級向け）	・新規採用職員研修時に福祉疑似体験を実施 ・新規採用職員研修時に動画配信による研修を実施 ・障がいのある職員対応研修を実施（外部講師）（※障がいのある職員が配属されている管理職及び主査級・指導員向け）	A	継続して実施。また、より効果的な研修方法を検討していく。	新規採用職員採用時研修	人材育成センター	
		R4年度	障がいに対する正しい知識を持ち、よりよい支援・市民サービスを提供できる職員を育成するため、福祉疑似体験等理解を深められる研修を検討、実施していく。 庁内掲示板等を用いて情報発信を行っていく。				熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			・新規採用職員研修時に福祉疑似体験、講演会を実施する ・新規採用職員へ動画配信による研修を実施する。 ・障がいのある職員対応研修（※障がいのある職員が配属されている管理職及び主査級向け）を実施する。				新規採用職員採用時研修	人材育成センター	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
②	行政サービス等における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の徹底	障がい理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（職員対応要領）に関する研修・周知を行い、障がいのある人に対し、職員による障がいを理由とした不当な差別的取扱いを禁止し、窓口その他の行政サービスにおいて配慮するほか、以下の点についても障がいのある人への配慮の徹底に努めます。 ・催事における合理的配慮 障がいのある人が参加する催事においては、障がいの特性に応じた情報提供やコミュニケーションに配慮するよう努めます。 ・選挙における合理的配慮 熊本市の選挙においては、熊本市点字図書館に登録されている有権者に、候補者等を紹介する点字版や音声CDを送付します。また、選挙人が自ら投票所に足を運び投票できるよう可能な限りバリアフリーの施設を選定し、点字の候補者名簿、点字器、車椅子用記載台を設置するなど投票環境を整備し、代理投票や不在者投票の案内を行うなど、障がいのある人への配慮を行います。 ・職員採用時の合理的配慮 市職員採用試験の際は、障がいのある人に配慮した対応に努めます。また、採用後は職場環境の改善や職員の理解啓発により、働きやすい条件整備を行います。	R 3 年度	障害者差別解消法及び職員対応要領について、全職員に対して、研修等を通じた周知啓発を図っていく。	全職員を対象とした「障がいについての意識調査」を実施し、障害者差別解消法や具体的な配慮の方法等について周知啓発に取り組んだ。	A	障害者差別解消法及び職員対応要領について、全職員に対して、研修等を通じた周知啓発を図っていく。	障がい者差別解消推進経費	障がい保健福祉課（企画調整班）
				令和3年に執行予定の衆議院議員総選挙において、可能な限り投票所のバリアフリーに努め、点字の候補者名簿、点字器、車椅子用記載台の設置により投票環境の整備を図る。	衆議選では、投票所入口に段差がある場合、スロープ設置や人的介助を行い、可能な限りバリアフリー化に努めた。また、点字器、車椅子用記載台の設置を全投票所で実施した。	A	選挙後に投票所の段差に関する調査を実施し、要検討とされた投票所については各区選管で対応策を検討し、投票環境の整備に努めることとした。	衆議院議員選挙経費	選挙管理委員会事務局
				引き続き主査級、課長級の昇任者研修において差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の周知を図る。	・主査級、課長級の昇任者研修等で差別的取扱いの禁止及び合理的配慮について動画資料を作成し、周知を図った。・障がいのある新規採用職員の職場訪問面談を実施し、合理的配慮について理解啓発を図った。	A	研修や職場訪問面談等の機会を利用し合理的配慮の周知を図る		人事課
				採用試験問題及び解答用紙の拡大やルビ振り、障がいに応じた座席配置等、受験者の個々の障がいの状況や本人の要望に応じて配慮を行う。	採用試験問題及び解答用紙の拡大やルビ振り、障がいに応じた座席配置、また、面接時における手話通訳者の配置や就労支援機関の職員等の同席を認めるなど障害特性への配慮を行った。	A	引き続き障がい特性への配慮を行う。	採用試験	人事委員会事務局
			R 4 年度	全職員に対して障害者差別解消法の周知を行い、職員対応要領及びその他ハンドブック等を用いた研修等を通じて啓発を図る。				障がい者差別解消推進経費	障がい保健福祉課（企画調整班）
				段差解消が要検討とされた投票所について、必要に応じ施設管理者や地域自治会との意見交換も行い投票環境の整備に取り組んでいく。				参議院議員選挙経費 市長選挙経費 統一地方選挙経費	選挙管理委員会事務局
				引き続き主査級、課長級の昇任者研修等において差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の周知を図る。障がいのある新規採用職員の職場訪問面談等機会を通して、働きやすい環境づくりを行う。					人事課
				採用試験問題及び解答用紙の拡大やルビ振り、座席配置、受験者本人の要望等、受験者それぞれの障がいの種類や程度に応じた配慮を行う。				採用試験	人事委員会事務局

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			1	利用者本位の地域生活支援						
施策の方向性			(1)	施設等から地域生活への移行支援						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	地域生活支援拠点等の整備	障がいのある人の高齢化や障がいの重度化、さらには親なき後も見据え、障がいのある人やその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の社会資源を活用して居住支援の機能（相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場の提供、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を備えた地域生活支援拠点等の整備に取り組みます。	R 3 年度	障がい者相談支援センターを地域生活支援拠点の中核として位置づけ、地域の体制づくりを進める。また、不足する緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場の提供の機能についても対応ができる施設を確保する。	障がい者相談支援センターと連携し、地域の体制づくりを進めた。また、不足する緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場の提供の機能についても対応ができる施設の確保を進めた。	B	引き続き、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場の提供の機能について、対応ができる施設を確保していく。		障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	障がい者相談支援センターと連携し、引き続き地域の体制づくりを進める。また、不足する緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場の提供の機能についても対応ができる施設を確保するための検討を進めていく。						
②	グループホームの利用促進	地域で自立した生活が送れるように、グループホームの利用を促進します。利用促進にあたっては、利用者のニーズをもとに計画的に施設整備することにより、障がいのある人の地域での住まいの確保に努めます。	R 3 年度	引き続き、共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を進めていく。	共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図り、R3年度は11事業所指定を行った。また、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を図った。	A	共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を進めていく。	介護給付費等支給決定事務	障がい保健福祉課（自立支援班）	
			R 4 年度	R4年度についても、共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を進めていく。						

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			1	利用者本位の地域生活支援						
施策の方向性			(2)	障がい特性に応じた相談・支援体制の充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	相談支援事業の充実	障がいのある人の日常生活や社会参加を支援するため、障がい種別に関わらず、身近な地域で相談支援を受けることができるよう、相談支援事業所の周知に努めるとともに、体制の整備と機能の充実を促進します。また、相談支援事業所と区役所、その他相談窓口等の連携を図ることで、総合的な相談支援体制の提供に努めます。 市内9ヵ所に設置する熊本市障がい者相談支援センターにおいては、相談支援事業所の後方支援や特に専門性を必要とする困難ケースに対応するほか、地域支援員を配置して、地域の関係機関や福祉関係者とのネットワークの構築、理解促進に関する取組を行います。	R3年度	相談支援事業所の体制の整備と機能の充実を促進する。 また、市内9ヵ所に設置する障がい者相談支援センターにおいては、相談支援事業所の後方支援や特に専門性を必要とする困難ケースに対応するほか、各センターに地域支援員を配置し、地域の体制づくりを進める。	障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターと位置づけて、専門性を必要とする困難ケースへの対応や各種相談に応じ、適切な支援を行っている。また、地域支援員を配置して地域の関係機関のネットワークの構築等の体制づくりを進めた。	A	引き続き、必要な支援を行うとともに、地域の相談機能の充実に取り組んでいく。	相談支援事業経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
				引き続き、計画相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所の参入勧奨を行い、相談支援専門員の1人当たりの担当件数を減らし、質の向上を図っていく。	障害福祉サービス事業者に対して相談支援事業への参入勧奨を行い、指定事業所数を6事業所増やすことが出来た。また相談支援部会を通じ、事業所同士の情報共有の場を設け、質の確保を行った。	A	引き続き、計画相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所の参入勧奨を行い、相談支援専門員の1人当たりの担当件数を減らし、質の向上を図っていく。	①計画相談支援事業 ②障害児相談支援事業	障がい保健福祉課（自立支援班）	
			R4年度	障がい者相談支援センターにおいて、相談支援事業所の後方支援や困難ケースへの対応、地域支援員を中心とした地域の関係機関等のネットワークづくりや理解促進の取り組みを進めていく。				相談支援事業経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
				R4年度も計画相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所の参入勧奨を行い、相談支援専門員の1人当たりの担当件数を減らすことで、質の向上を図っていく。				①計画相談支援事業 ②障害児相談支援事業	障がい保健福祉課（自立支援班）	
②	発達障がい者に対する支援	発達障がい者支援センターにおいて、発達障がいのある人及びその家族等に対し、相談支援や発達支援、就労支援等を行います。	R3年度	引き続き、発達障がい者支援センターにおいて、発達障がいのある人及びその家族等に対し、相談支援や発達支援、就労支援等を行う。	発達障がいのある人及びその家族等に対し、各関係機関と連携しながら、相談支援や発達支援、就労支援等を行った。	A	今後も関係機関と連携を図り、ニーズに沿った支援に努める。	発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター	
			R4年度	発達障がい者支援センターにおいて、各関係機関と連携しながら、発達障がいのある人及びその家族等に対する相談支援や発達支援、就労支援等を実施する。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	難病患者に対する支援	熊本県難病相談・支援センターにおいて、難病患者やその家族の日常生活や就労についての相談、医療講演会や患者・家族交流会の開催など、必要な情報の提供や支援を行います。	R 3 年度	熊本県難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体等と連携し、Webを活用した関係者への研修や相談会、講演会等の実施を継続して行っていく。	難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体と連携し、医療講演会・相談会を3回、訪問相談員育成研修会を2回開催した（集合・Webハイブリッド開催）。オンラインを活用したことにより、ウィズコロナに則した参加方法や、患者の病状に応じた参加方法がとれるようになった。その他、市政だより広報や患者会パネル展示など様々な機会において啓発活動を行った。	A	研修会・相談会については、今後もWeb等を活用する方針で進めていきたい。また、訪問相談事業も再開したい。	難病相談支援センター事業	医療政策課
			R 4 年度	引き続き熊本県難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体等と連携し、Webを活用した関係者への研修や相談会、講演会等の実施を継続して行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、訪問相談事業も再開していく。					
④	障がいのある高齢者に対する支援	障がいのある高齢者が必要な支援を切れ目なく受けられるよう、障がい者相談支援センターと地域包括支援センター（通称 高齢者支援センターささえりあ）※等の関係機関との連携に努めます。また、新たに設けられた共生型サービス※の導入により、介護保険サービスの円滑な利用について検討します。	R 3 年度	障がいのある高齢者が必要な支援を切れ目なく受けられるよう、障がい者相談支援センターと地域包括支援センター等の関係機関との連携に努める。	高齢者支援センターささえりあ武蔵塚と障がい者相談支援センターアシストが同テナントに事務所を開設した。	A	高齢者支援センターささえりあ及び障がい者相談支援センター向け研修会の開催する（健康福祉政策課主催）	-	高齢福祉課
			R 4 年度	高齢者は障がいのみならず、多様な問題を抱えている場合が多い。引き続き、障がい者相談支援センターと地域包括支援センター等の関係機関との連携に努める。					
⑤	家族に対する支援	乳幼児期から成人期、親なき後まで、家族が抱える多様なニーズに対応できるよう、相談支援を充実させるとともに、家族の負担を軽減するための支援の充実を図ります。	R 3 年度	引き続き、家族が抱える多様なニーズに対応できるよう、相談支援の充実を図る。	子どもやその家族に関する相談について、電話相談6,123件、来所相談4,173件、訪問29件対応した。	A	相談件数が増加傾向にあるため、所内の業務整理を行い、関係機関とも連携して家族のニーズに対応できる相談体制を整備していく。	子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター
				引き続き、相談対応に取り組む。	家族・親族からの相談について、電話相談件数（延）7,791件中756件、来所相談（延）456件中108件、訪問相談（延）33件中4件、合計868件対応した。	A	今後も相談時に適宜対応していく。		
			R 4 年度	家族が抱えるニーズの多様化に加え、増加する相談件数に対応できるよう、業務整理や関係機関との連携に努め、相談支援の充実を図る。				子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター
				引き続き、家族が抱える多様なニーズに対応できるよう、相談対応に取り組む。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑥	家族会・当事者会の活動支援	障がいのある人やその家族が当事者の視点に立った相談支援を行うことで、より当事者の課題を解決できるよう各家族会・当事者会と連携し、その活動の支援を図ります。	R 3 年度	熊本県肢体不自由児協会等の障がい者団体に対し、運営費の一部助成を行う。団体が企画した事業（聴覚障がい者に対する情報文化事業等）が円滑に実施できるよう事業費の一部補助を行う。	補助金を支出した運営費や事業費の実績報告書にて活動内容や参加者数等について確認を行った。	A	今後も充実した活動が継続できるよう必要な支援を行う。	障がい福祉団体助成	障がい保健福祉課（総務班）
				精神保健家族教室（年12回）を開催し、その周知を図る。	コロナの流行により中止をした月もあったが、年間で6回の家族教室を開催した。10月と1月には追加の教室も開催した。	A	今後も年間計画に沿って月1回のペースで家族教室を開催予定。新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら開催する。	精神保健対策経費	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
			R 4 年度	引き続き、熊本県肢体不自由児協会等の障がい者団体に対し、運営費の一部助成を行う。団体が企画した事業（聴覚障がい者に対する情報文化事業等）が円滑に実施できるよう事業費の一部補助を行う。				障がい福祉団体助成	障がい保健福祉課（総務班）
				引き続き精神保健家族教室（年12回）を開催する。また、サービスを必要としている市民が新たに家族教室に参加できるよう、周知を図っていく。					障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
⑦	関係機関・団体との連携による支援体制の充実	支援機関や関係機関・団体、有識者などで構成する各種協議会を設置し、本市の現状や、各機関における課題や情報を共有したうえで、本市の支援の方向性等を協議し、障がいのある人の支援体制の充実に努めます。	R 3 年度	障がい者自立支援協議会や各部会、障害者施策推進協議会などで、地域の現状や地域課題について協議・共有し、関係機関や当事者団体の連携強化に努める。	障がい者自立支援協議会や障害者施策推進協議会を開催するとともに、4つの部会において年間を通じて意見交換を行った。各協議会で、関係機関の支援体制や地域の現状、地域課題について共有することができた。	A	引き続き、各協議会を開催することで関係機関との連携を図り、支援体制の拡充に努める。	①相談支援事業経費 ②地方障害者施策推進協議会経費	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	各部会にて発見した課題等について、障がい者自立支援協議会で全体共有・協議していく。また、障害者施策推進協議会でも、地域の現状及び課題について協議・共有を図る。以上のことを通じて、関係機関や当事者団体の連携強化に努める。					
⑧	身体障がい者及び知的障がい者相談員	障がいのある人の生活全般や福祉サービス利用などについての相談支援を行います。	R 3 年度	身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、熊本市が選任した相談員が各地域の身体・知的障がい者の相談に応じ、更生のために必要な助言を行う。	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員を選任するとともに「ふくしのしおり」等で周知し、地域の身近な相談窓口体制を確立した。	A	今後も事業を継続し、地域における身近な相談窓口体制を維持する。	障がい者相談員設置経費	障がい保健福祉課（地域生活支援班）
			R 4 年度	引き続き、身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員を選任し、地域における身近な相談窓口体制の確立を目指す。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑨	民生委員・児童委員	地域に密着した身近な相談者として気軽に相談ができるよう、研修や啓発を通じて資質の向上を図ります。	R 3 年度	・会長研修会 ・大学講座（年 1 回・2 日間） ・全体研修会（年1回） ・新任者研修会（年1回） ・主任児童委員研修会（年1回）	コロナの流行により全体研修及び新任者研修を中止した。主任児童委員研修については、集合形式からZoom研修形式に変えて実施した。	B	研修を来場型とオンライン型を同時開催するハイブリッド形式にて実施するなど、ウィズコロナの時代に則した開催方法を検討し、研修会が実施できるよう努める。	民生委員活動等経費	健康福祉政策課
			R 4 年度	会長研修会、大学講座、全体研修会、新任者研修会、主任児童委員研修会など、様々な機会を通し、資質の向上を目指す。					

基本目標		2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策		1	利用者本位の地域生活支援						
施策の方向性		(3)	生活を支援する障害福祉サービス等の充実						
具体的な取り組み	プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
① 障害福祉サービス等の円滑な提供	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等や地域生活支援事業の提供基盤の充実を図るとともに、新たに設けられた自立生活援助や就労定着支援等のサービスについて、円滑な提供に努めます。併せて、本市が特に推進する障害福祉サービスを実施する事業者に対する施設整備の補助についても、熊本市障がい福祉計画・熊本市障がい児福祉計画に基づいて、計画的に進めるとともに、その施設の選定にあたっては、多核連携都市の実現のため、熊本市立地適正化計画についても考慮するものとします。 また、ごみ出しが困難な世帯を対象に玄関先までごみ収集に伺う「ふれあい収集」などの実施により、障がいのある人の日常生活を支援します。	R3年度	障がい福祉計画・障がい児福祉計画や当事者のニーズに基づいて、計画的に施設整備を進める。	障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき対象施設の選定を行い、施設整備を行う法人に対し、補助金の交付を行った。	A	引き続き、障がい福祉計画・障がい児福祉計画や当事者のニーズに基づき、施設整備対象施設を選定し、計画的に施設整備を進める。	障害者社会福祉施設整備費助成	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			今後、実地指導対象事業所数を増やし、現時点で実地指導を行っていない事業所についても、サービスの円滑な提供を促していく。	前年度実施できなかった集団指導をWeb上で行った。また、実地指導についても、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない期間があったものの、可能な限り指導を行い、サービスの円滑な提供を促した。	B	引き続き、事業所への実地指導及び集団指導を通して、サービスの円滑な提供を促していく。		障がい保健福祉課（自立支援班）	
			家庭から排出される廃棄物を収集場所まで持ち出すことが困難な世帯に対し、廃棄物の処分の支援を図る。	収集場所までごみ出しが困難な世帯に対し、必要な支援を実施することができた。 また、案内チラシを作成し、関係部署を通じ、広く周知することができた。 実施内訳（R2→R3） 身体対象者：159件→160件（1件増） 精神対象者：3件→3件 療育対象者：0件	A	R4年度も案内チラシを通じて、サービスが必要な方へ情報が届くよう周知に取り組む。		廃棄物計画課	
		R4年度	障がい福祉計画・障がい児福祉計画や当事者や関係機関等からのニーズに基づいて、計画的に施設整備を進める。				障害者社会福祉施設整備費助成	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			引き続き、実地指導対象事業所数を増やし、現時点で実地指導を行っていない事業所についても、サービスの円滑な提供を促していく。					障がい保健福祉課（自立支援班）	
			引き続き、家庭から排出される廃棄物を収集場所まで持ち出すことが困難な世帯に対し、廃棄物の処分の支援を図る。				-	廃棄物計画課	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
②	障害福祉サービス事業所の質の向上	障害福祉サービス事業者の第三者評価の受審及び評価結果の公表を促進するとともに、障害福祉サービス等情報公表制度の活用により、障害福祉サービス等を利用する障がいのある人等が個々のニーズに応じて必要なサービス事業所を選択できるように努めます。	R 3 年度	今後、実地指導対象事業所数を増やし、現時点で実地指導を行っていない事業所についても、サービスの質の向上をはかっていく。	前年度実施できなかった集団指導をWeb上で行い、実地指導についても新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない期間があったものの、可能な限り指導を行い、サービスの円滑な提供を促した。	B	引き続き、事業所への実地指導及び集団指導を通して、サービスの円滑な提供を促していく。	-	障がい保健福祉課（自立支援班）
		また、障がいのある人が事業者と対等な関係で意見や苦情を伝えられ、それがサービスの質の向上に反映される環境づくりを促進し、各施設における苦情相談窓口と苦情解決体制の充実を図ります。	R 4 年度	現時点で実地指導を行っていない事業所を含め、実地指導対象事業所数を増やすことで、提供するサービスの質の向上を図る。					

基本目標		2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策		1	利用者本位の地域生活支援						
施策の方向性		(4)	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築						
具体的な取り組み	プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
① 地域生活への移行支援	精神障がいのある人が住み慣れた地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、相談支援体制や障害福祉サービス等の提供基盤を充実させます。	R3年度	障がい者相談支援センターや地域活動支援センターにて、地域住民へ出前講座を行うなど障がいの理解啓発活動を行うとともに、地域の相談支援体制や障害福祉サービス等の提供基盤を充実させる。	障がい者相談支援センターに地域支援員を配置するなど、地域の相談支援体制を充実させ、地域住民への障がいの理解啓発活動を行うことができた。	A	関係機関と連携し、精神障がいのある人が暮らしやすい地域づくりを進めるため、さらに地域住民への障がいの理解啓発活動を行う。	相談支援事業経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			引き続き、共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を進めていく。	共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図り、R3年度は11事業所指定を行った。また、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を図った。	A	共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を進めていく。	共同生活援助	障がい保健福祉課（自立支援班）	
			地域移行支援（個別給付）の制度の啓発および、制度利用による退院支援を図っていく。精神科病院と相談支援事業所の連携促進の機会を作っていく。区毎の地域移行支援の取組みの把握と課題の共有を行っていく。	コアメンバーの会議を毎月開催し、区部会や全体部会に反映させることで、課題共有や取組をスムーズに図ることができた。病院や相談支援事業所に対しても全体会を通じて啓発や連携の機会を持つことができた。	A	地域移行制度の利用について課題や問題点を洗い出し、利用促進を目指す。	精神障害者地域生活移行支援事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）	
		R4年度	障がい者相談支援センターと連携し、地域の住民や学校に対して出前講座を行うなど障がいの理解啓発活動を行う。また、地域支援員を中心とした地域の相談支援体制や、障害福祉サービス等の提供基盤を充実させる。				相談支援事業経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			引き続き、共同生活援助事業所への参入勧奨を行い、指定事業所数の増加を図るとともに、計画相談支援を実施する中で、施設入所者等の地域移行を進めていく。				共同生活援助	障がい保健福祉課（自立支援班）	
			引き続き地域移行支援（個別給付）の制度の啓発および、制度利用による退院支援を図っていく。精神科病院と相談支援事業所の連携促進の機会を作っていく。毎月コアメンバー会議を開催し、その会議内容を区部会や全体部会等に反映させることで、地域移行支援の取組みの把握及び課題の共有を行っていく。				精神障害者地域生活移行支援事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
②	地域移行支援・地域定着支援	入所施設や病院への訪問による相談、障害福祉サービス事業所等への同行支援、住居を確保するための入居支援、連絡体制や緊急対応など、地域移行・地域定着に向けた取組を推進します。	R 3 年度	入所施設や病院への訪問による相談、障害福祉サービス事業所等への同行支援、住居を確保するための入居支援、連絡体制や緊急対応など、地域移行・地域定着に向けた取組を図っていく。	精神障害者地域生活移行支援事業と連携し、課題の共有を図った。	A	地域移行支援の支給決定まで利用者の意欲が低下しないよう迅速な支給決定を行う必要がある。	地域相談支援事業	障がい保健福祉課（自立支援班）
			令和 4 年度	入所施設や病院への訪問による相談、障害福祉サービス事業所等への同行支援、住居を確保するための入居支援、連絡体制や緊急対応など、地域移行・地域定着に向けた取組を図る。そのために必要な支給決定処理を遅滞なく迅速に行うよう努める。					
③	保健・医療・福祉関係者等による協議の場の設置	精神障がいのある人を地域で支える環境を整備するため、協議の場を設置し、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について検討を進めます。	R 3 年度	協議の場での精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた検討会を実施する。協議の場の活用に関する国会議へ参加する。新たな協議の場の進捗確認を行う。	地域体制整備アドバイザー※を配置しており毎月会議を開催し、方針のすり合わせを行った。国の会議にも出席し、内容はコアメンバー会議で共有。リモート会議も積極的に活用し定着させることができた。 ※熊本市精神障がい者地域移行支援事業のなかで、退院支援と体制整備を推進する目的で地域体制整備アドバイザー配置事業を実施。アドバイザーは熊本県精神科協会から推薦された3名を配置。精神保健福祉士の資格を有し、それぞれ医療機関・相談支援事業所・施設に所属している外部のアドバイザー。	A	積極的にWeb会議等を活用し、協議の場の安定確保に努める。	精神障害者地域生活移行支援事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
			R 4 年度	精神障がいのある人にも対応可能な地域包括ケアシステムを構築するための検討会を実施する。協議の場の活用に関する国の会議へ参加する。新たな協議の場の進捗確認を行う。					
④	ピアサポーターの活動支援	精神障がいのある人が自らの経験を生かして相談や支援を行うピアサポートの普及・啓発に努め、フォローアップの研修を行うことで、ピアサポーターの活動を支援します。	R 3 年度	引き続き相談対応・普及啓発に取り組む。	ピアサポート講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりYouTube配信とし、総再生回数369回となった。ピアサポート講座は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。	B	今後も普及啓発事業を実施する。	社会復帰支援事業経費	こころの健康センター
			R 4 年度	引き続き、ピアサポート講演会やピアサポート講座を行うとともに、相談対応・普及啓発に取り組む。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑤	当事者交流・活動の支援	精神障がいのある人の相互交流と社会参加を促すために、自主組織の支援や日中活動・交流の場の情報提供を行い、社会復帰への支援に努めます。	R 3 年度	ピアサポーターグループの育成、活動支援を行う。	精神保健家族教室は毎月開催しており、偶数月は市職員も参加し、家族会との連携を図ることができ、その場で家族相談を受け付けることもできた。家族相談では社会資源や制度などの情報提供を行うことができた。	A	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、感染防止を図りながら家族教室での家族相談や、電話・面接等にて家族相談を継続して行っていく。	精神障害者地域生活移行支援事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
			R 4 年度	引き続き、ピアサポーターグループの育成、活動支援を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、対面もしくは電話等にて家族相談を受け付け、対応していく。					
⑥	家族に対する支援	家族教室や訪問指導等を通して、家族への支援を実施します。	R 3 年度	家族会と連携した相談支援を行う。 面接・訪問等による家族相談への対応を行い、必要時は家族会へつなぐ。	精神保健家族教室は毎月開催。偶数月は市職員も参加し、家族会との連携を図ることができ、その場で家族相談を受け付けることもできた。家族相談では社会資源や制度などの情報提供を行うことができた。	A	新型コロナの感染状況を踏まえつつ、感染防止を図りながら家族教室での家族相談や、電話・面接等にて家族相談を継続して行っていく。	-	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
			R 4 年度	引き続き家族会と連携した相談支援を行う。 新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意しながら、面接・訪問等による家族相談への対応を行い、必要に応じて家族会と連携していく。					

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			1	利用者本位の地域生活支援						
施策の方向性			(5)	福祉に携わる人材の育成						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	社会参加等を支援する人材の育成	障がいのある人のコミュニケーションや社会参加を支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員や点訳・朗読（音訳）奉仕員の養成を行います。	R3年度	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、視覚や聴覚に障がいのある方等の意思疎通支援を行う手話通訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、点訳・朗読（音訳）奉仕員の養成を行う。	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、視覚や聴覚に障がいのある方等の意思疎通支援を行う手話通訳奉仕員（修了者23名）、手話通訳者（修了者10名）、要約筆記者（修了者5名）、盲ろう者通訳・介助員（修了者5名）、点訳・朗読（音訳）奉仕員（修了者14名）の養成を行った。	A	視覚や聴覚に障がいのある方等の意思疎通支援を行う手話通訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、点訳・朗読（音訳）奉仕員の養成を継続する。	①手話通訳奉仕員養成事業 ②手話通訳者養成事業 ③要約筆記者養成事業 ④盲ろう者通訳・介助員養成事業 ⑤点訳・朗読（音訳）奉仕員養成事業	障がい保健福祉課（総務班）	
			R4年度	視覚や聴覚に障がいのある方等の意思疎通支援を行う手話通訳奉仕員、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、点訳・朗読（音訳）奉仕員の養成を行う。						
②	福祉に携わる職員の資質の向上	障害福祉サービス事業者等を対象に、障がいや障がいのある人についての正しい知識と理解の啓発や、サービス提供に係る技術的な支援や質の向上を図るための研修を実施し、職員の資質の向上を図ります。 また、難病患者等の多様なニーズに対応するため、難病患者等ホームヘルパー養成研修を行います。	R3年度	難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識、技能を有するホームヘルパーの養成を図る研修を年1回程度熊本県と共同で実施予定。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、難病患者等ホームヘルパー養成研修会を実施できなかった。	c	令和2年度から実施できない状況が続いていることから、今後の事業実施について、県との協議も含め検討していく。	難病患者等ホームヘルパー養成研修経費	医療政策課	
				引き続き、事業者等を対象とした研修や巡回相談等を実施し、職員の資質の向上を図る。Web研修会の開催を検討する。	他課が主催する事業者等を対象とした研修（支援者研修）に協力する形で実施した。また、各区支援者ネットワークが企画する研修会の中で、事業者間が意見交換できる機会を設けた。	B	他課が行う研修とテーマや対象が重ならないよう、情報共有を行う。	地域療育関連経費	子ども発達支援センター	
			R4年度	令和2年度から実施できない状況が続いていることから、今後の事業実施について、県との協議も含め検討していく。					医療政策課	
				引き続き、他課の主催する研修の企画運営に協力する。また、事業者間の連携が進むよう、意見交換の場を作るとともに、職員の資質の向上を図る。					子ども発達支援センター	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	福祉に携わる職員の処遇改善等	障害福祉サービス事業所等の職員が安心して働きつづけられるよう、実地指導や集団指導を通じて、事業者等に対して職員の処遇改善や職場環境の改善に向けた取組を促します。	R 3 年度	職場環境等が整っている対象事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の算定を行う。	令和元年10月より、福祉・介護職員等処遇改善加算に加えて、福祉・介護職員特定処遇改善加算の算定を行っている。	A	今後も職場環境等が整っている対象事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員特定処遇改善加算の取得促進を図る。	-	障がい保健福祉課（自立支援班）
			R 4 年度	職場環境等が整っている対象事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の算定を適切に行い、取得促進を図る。					
④	介護分野の人材不足への対応	訪問介護分野の人材不足は喫緊の課題であるため、介護職員実務者研修を通じて人材の育成と確保を行います。また、関係機関と連携し、説明会やイベント、就職面談会等を開催することで魅力ややりがいを発信します。	R 3 年度	平成29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助型訪問サービスに従事する新たな担い手の育成のための養成研修を、研修のノウハウを有する事業者へ委託して引き続き実施する。	新型コロナウイルスの影響により、日程を変更しながら、養成研修を全4回実施した。受講者の総数は16名。受講後1ヶ月の就労状況として、ヘルパー2名、ヘルパー以外の介護職1名の養成を行った。	A	従事者の養成は引き続き必要となっていくため、講座の開催等の広報は幅広く行っていくが、介護人材の不足の観点から、受講後の就労の支援も強化していく。	①（特）基準緩和型訪問サービス研修経費 ②介護職員実務者研修業務委託 ③熊本市地域再犯防止推進モデル事業に係る介護初任者研修	介護保険課
				無料の講座を開講して、求人ニーズの高い介護福祉士実務者研修の取得を推進する。	募集期間にまん防が発令され、受講者が8人と伸び悩んだものの、うち7人が修了し、介護系の職種に4人が就職した。	A	引き続き、介護人材の輩出に努める。		
			R 4 年度	引き続き介護予防・日常生活支援総合事業の生活援助型訪問サービスに従事する新たな担い手の育成のための養成研修を、研修のノウハウを有する事業者へ委託して実施する。				①（特）基準緩和型訪問サービス研修経費 ②介護職員実務者研修業務委託 ③熊本市地域再犯防止推進モデル事業に係る介護初任者研修	介護保険課
				介護福祉士実務者研修講座を受講料無料で開講し、人材の育成と確保を促進する。					

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			1	利用者本位の地域生活支援						
施策の方向性			(6)	情報提供の充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	ふくしのしおり	障がい福祉の制度内容や相談窓口を分かりやすく説明したふくしのしおりを配布して、事業・制度の周知を図ります。	R 3 年度	新年度の情報を反映したふくしのしおりの作成に取り組む。随時掲載したい事項がないか、関係機関からの相談を受けるとともに、わかりやすい説明を心掛ける。	ふくしのしおりの内容の更新作業を行い、関係機関等に配布を行うとともに、市のホームページの更新を行った。	A	今後も新年度の情報を反映するため、照会・発行の時期の検討を行う。あわせて新しい制度の情報も取り入れていく。	障がい福祉一般管理経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	新年度の情報を反映したふくしのしおりの作成に取り組む。わかりやすく新しい説明を、より早く提供できるよう心掛ける。						
②	市ホームページ等における情報の充実	障がい福祉に関する各種サービスや相談窓口紹介をはじめ、施設や事業者の情報等を市ホームページ等で提供します。情報提供にあたっては、SNS等の新たな情報提供手段への対応も進めていきます。	R 3 年度	各種手続きやイベント情報について、随時市ホームページへ掲載し周知を行う。	障がい者に関する各種手続きや障害福祉サービス事業所等の更新について、市ホームページに掲載するとともに、障がいへの理解促進、相談支援、就労支援、理解啓発イベント等に関する情報を様々な情報媒体を用いて発信した。また、精神障がいに関する相談窓口の情報や指定自立支援医療機関の情報等について、随時市ホームページへ掲載し、周知を図った。	A	市ホームページ等を活用した最新の情報及びわかりやすい情報の提供を行っていく。	-	障がい保健福祉課	
			R 4 年度	各種手続きやイベント情報について、随時市ホームページへ掲載し周知を行う。また、市LINE等のSNSを活用した情報提供も積極的に行っていく。						

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			1	利用者本位の地域生活支援						
施策の方向性			(7)	移動しやすい環境の整備						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	公共交通機関等による外出の支援	障がいのある人の外出を支援し積極的な社会参加の促進を図るため、市内公共交通機関の乗車及び市の施設等が利用できる熊本市優待証（さくらカード）を交付します。 また、移動が極めて困難な重度の障がいのある人には、タクシー利用料金の一部を助成する利用券を交付します。	R 3 年度	市内を運行する路線バス・電車（ＪＲを除く）・市電を1割負担で利用できるおでかけＩＣカードの交付を行う。 移動が極めて困難な重度の障がいのある人に対して、タクシー利用料金の一部を助成する利用券の交付を行う。	市内を運行する路線バス・電車（ＪＲを除く）・市電を1割負担で利用できるおでかけＩＣカードの交付を行った。また、令和4年度から、乗車時のさくらカードの提示を不要としたほか、これまで市境のバス停でいったん精算が必要だったシステムを降車バス停で自動精算できるよう改修し、利便性が向上した。 移動が極めて困難な重度の障がいのある人に対して、タクシー利用料金の一部を助成する利用券の交付を行った。	A	引き続き助成を実施する。	①熊本市優待証交付事業 ②熊本市障がい者福祉タクシー事業	障がい保健福祉課（総務班）	
			R 4 年度	引き続き、障がい者の社会参加促進のため、市内を運行する路線バス・電車（ＪＲを除く）・市電を1割負担で利用できるおでかけＩＣカードの交付を行う。 移動が極めて困難な重度の障がいのある人に対して、タクシー利用料金の一部を助成する利用券の交付を行う。						
②	自家用車による外出の支援	障がいのある人の社会参加を促進するため、運転免許取得費の助成を行います。また、身体障がいのある人に対する自動車改造費の助成や、重度の知的障がいのある人に対するガソリン券の交付など、障がいの状態に応じた支援を行います。	R 3 年度	1人で外出できない重度障がい者で、熊本市優待証（さくらカード）および障がい者福祉タクシー利用券を利用できない療育手帳A1～A2所持方（所得税非課税）に燃料費の助成を行う。	1人で外出できない重度障がい者で、熊本市優待証（さくらカード）および障がい者福祉タクシー利用券を利用できない療育手帳A1～A2所持者（所得税非課税）に燃料券の交付を行った。	A	引き続き助成を実施する。	熊本市障がい者燃料費助成事業	障がい保健福祉課（総務班）	
				障がい者が就労等の社会参加のため運転免許を取得する場合に、費用の一部を助成する。 身体障がい者が就労等の社会参加のために自ら運転する本人名義の自動車を改造する必要がある場合に、費用の一部を助成する。	適正に助成を実施した。 （助成実績件数） 運転免許取得費：44件 自動車改造費：30件	A	引き続き助成を実施する。	①障害者運転免許取得費助成 ②身障者自動車改造費助成	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	
			R 4 年度	引き続き、障がい者の社会参加促進のため、1人で外出できない重度障がい者で、おでかけICカードおよび障がい者福祉タクシー利用券を利用できない療育手帳A1～A2所持者（所得税非課税）に燃料費の助成を行う。				熊本市障がい者燃料費助成事業	障がい保健福祉課（総務班）	
				障がい者の運転免許取得費や身体障がい者が自ら所有し、運転する自動車の改造費の一部を助成する。いずれの助成も件数が年々増えていることから、申請書等の様式を見直すことで、より迅速な助成の実施につなげる。				①障害者運転免許取得費助成 ②身障者自動車改造費助成	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			2	障がい児支援の充実						
施策の方向性			(1)	ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	障がい児保育の充実	地域の保育所等において、障がいのある子どもの受入れを促進します。受入れにあたっては、専門機関が有する障がい児処遇の知識・技術を、保育所等において活用できるよう、医療・福祉関係機関との連携を図るとともに、保育所等への訪問指導や研修等の実施による職員のスキルアップを図ります。	R3年度	公私立共に障がいを持つ子どもの措置は増加しており、子どもに応じた保育を行う保育士の技術向上を図る。 コロナ禍で、職員研修のあり方を検討し、情報提供を行う。	コロナ禍のため、オンラインでの障がい児保育研修を公私立合同で開催。制限はあったが、巡回相談の通知を送り、施設への訪問支援も紹介していった。障がい児保育補助金についても見直しを行い、上げることができた。	A	医療的ケアが必要な子どもや重度の障害のある子どもの入園希望も低年齢化している。安全に受け入れができるためのガイドラインの策定など検討している。	①公立児童発達支援事業 ②私立保育所障がい児保育助成 ※公立保育所は加配で対応。	保育幼稚園課	
			R4年度	保育所等における障がい児保育の理解を深め、保育の質の向上を図る研修を継続して行う。 医療的ケア児の子どもが安全に保育所等の利用できるための体制や連携づくりに取り組む。						
②	就学・進学における支援	就学前から学校卒業後まで一貫した支援を行っていくため、医療・保育・福祉の関係機関が連携して保護者、子ども及び教育関係者の相談に応じます。また、教育相談室と子ども発達支援センター等が連携して、発達や就学に関する相談を実施します。さらに特別な支援が必要な子どもや希望するすべての保護者を対象に、就学説明会を各区で実施し、情報提供の充実を図ります。支援を要する子どもに必要な支援内容や方法については、移行支援シートを活用して就学先や進学先に引き継ぐことにより、新たなライフステージへのスムーズな移行を目指します。	R3年度	引き続き、教育相談室、特別支援教育室、子ども発達支援センターによる連携会議を継続し、発達や就学に関する相談の充実を図る。	子ども発達支援センターと教育相談室との連携会議を3回実施し、情報共有や相談に関する役割分担について検討した。必要時は、随時情報共有しながら相談への対応を行った。	A	相談内容によってスムーズに支援につなげられるよう、今後も連携をしていく。	子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター	
				特別支援教育についての就学説明会を、6月には全市を対象として、また、1月には各区において実施し、情報提供の充実を図る。情報をホームページに掲載し、また、各関係機へも提供する。支援を要する子どもに必要な支援内容や方法について、「個別の指導計画」や「個別的教育支援計画」、「移行支援シート」の活用により、新たなライフステージへのスムーズな移行を目指す。	コロナ禍における感染拡大予防のために、6月及び1月実施予定であった就学説明会は中止した。就学に関する資料には説明動画を加えてホームページに掲載した。「移行支援シート」等を活用した引継率は、幼→小が83.3%、小→中が79.5%、中→進路先が72.4%であった。	B	説明資料をホームページに常時掲載することは市民より好評を得たこともあり、今後は定期的に資料を見直しながら、いつでも就学に関する情報を得られるように検討している。	-	総合支援課	
			R4年度	特別支援委教育室、教育相談室、子ども発達支援センターとの連携会議を継続し、相談や評価に関する役割の検討や、各部署が連携した支援の方法を検討する。				子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター	
				就学に向けての説明会を6月には全市の保護者等を対象として、また1月に各区ごとに実施し、丁寧な情報提供を行う。資料についてはホームページに掲載するとともに、関係機関とも連携しながら相談しやすい環境づくりを進める。支援を要する子どもに必要な支援内容や方法については保護者と協力し「移行支援シート」等の活用により、新たなライフステージへのスムーズな移行を目指す。				-	総合支援課	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	成人期への移行支援	学校卒業後も地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス等の提供体制の充実を図ります。 また、ハローワークなどの関係機関や熊本市障がい者就労・生活支援センター及び発達障がい者支援センターが連携し、学校卒業後の就労に向けた支援を行います。	R 3 年度	学校卒業後も地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス等の提供体制の充実を図る。また、ハローワークなどの関係機関や熊本市障がい者就労・生活支援センター及び発達障がい者支援センターが連携し、学校卒業後の就労に向けた支援を行う。	学校卒業後も地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス等の提供体制の充実を図った。また、支援学校や一般高校の生徒に対する卒業後の支援が、学校から熊本市障がい者就労・生活支援センターにスムーズに移行し地域で定着できるよう、卒業前から連携を図った。	A	引き続き、関係機関で連携を図り、成人期への移行支援を充実させる。	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				引き続き、ハローワークなどの関係機関や熊本市障がい者就労・生活支援センター及び発達障がい者支援センターが連携し、主に学校卒業後の就労に向けた支援を行う。	就労パスポート等の作成支援等、関係機関と連携し本人の特性に配慮した就労に向けての支援を行った。	A	今後も同様に就労パスポート等の作成支援や本人の特性に配慮した就労支援を行う。	発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター
			R 4 年度	引き続き、学校卒業後も地域で安心して生活できるよう、成人期への移行に係る障害福祉サービス等の提供体制の充実を図る。また、ハローワークなどの関係機関や熊本市障がい者就労・生活支援センター及び発達障がい者支援センターが連携し、学校卒業後の就労に向けた支援を行う。				障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				引き続き、ハローワークなどの関係機関や熊本市障がい者就労・生活支援センター及び発達障がい者支援センターが連携し、主に学校卒業後の就労に向けた支援を行う。また、就労パスポート等の資料を活用し、個々に応じた就労支援を行う。				発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
④	家族に対する支援	保護者が子どもの障がい特性や子育ての方法を学べる場を提供し、保護者支援を行います。子育ての難しさを感じる保護者が、子どもの行動の理解の仕方を選び、楽しく子育てする自信をつけることを目的としたペアレントプログラムや、保護者が子どもの障がい特性を理解し、適切な対応をするための知識や方法を学ぶペアレントトレーニングを実施します。 また、家族の介護負担の軽減を図るため、短期入所、日中一時支援事業、放課後児童クラブ（児童育成クラブ）など家族に対する支援の充実に努めます。	R 3 年度	引き続き、短期入所事業所、日中一時支援事業所について、事業所開設の勧奨を行い、サービスの拡充を図っていく。	短期入所事業所、日中一時支援事業所について、事業所開設の勧奨を行い、R3年度は短期入所を3事業所、日中一時支援を2事業所指定し、サービスの拡充を図った。	A	今後も短期入所事業所、日中一時支援事業所について、事業所開設の勧奨を行い、サービスの拡充を図る。	介護給付費等支給決定事務	障がい保健福祉課（自立支援班）
				ペアレントプログラムやペアレントトレーニングを所内で実施（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を縮小して開催）。	ペアレントプログラムとペアレントトレーニングを所内で実施した。また、児童発達支援センター職員等の支援者の見学参加を受け入れ、所外への普及を図った。	A	今後も、所内でプログラムを行いながら、所外における実施の普及を図る。	ペアレントトレーニング事業	子ども発達支援センター
				引き続き、熊本市児童育成クラブ支援員配置基準に基づき加配支援員を配置し、マニュアルを活用しながら巡回指導員による指導及び障がい児等配慮を要する児童に関する研修会を実施していく。	各クラブで、巡回指導員と支援員のミーティングを定期的に行い、マニュアルを用いながら障がい児等配慮を要する児童に関する特性や、支援の方法について学ぶ場を設けた。	A	人員や施設の確保を進めながら、研修等を通じて支援員の資質向上に努めていく。	熊本市放課後児童健全育成事業	青少年教育課
			R 4 年度	引き続き、短期入所事業所、日中一時支援事業所について、事業所開設の勧奨を行い、サービスの拡充を図っていく。				介護給付費等支給決定事務	障がい保健福祉課（自立支援班）
				ペアレントプログラムは3グループ、ペアレントプログラムを5グループ実施する。また、外部支援者の見学参加を受け入れたり、外部事業所等で開催する際に支援をすることで普及を図る。				ペアレントトレーニング事業	子ども発達支援センター
				人員や施設の確保を進めながら、熊本市児童育成クラブ支援員配置基準に基づき加配支援員を配置できるよう努める。また、マニュアルを活用した巡回指導員による指導を行い、障がい児等配慮を要する児童に関する研修会を実施して支援員の資質向上を図る。				熊本市放課後児童健全育成事業	青少年教育課

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			2	障がい児支援の充実						
施策の方向性			(2)	療育・相談支援体制の充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	早期療育の充実	乳幼児健康診査等を通じて、障がいや発達に遅れがある子どもを早期に発見し、適切な療育や指導を行います。 また、市立幼稚園では、集団生活の中で困りごとがあったり、就学に向けて学校生活や学習面に不安を持つ子どもを対象に通級指導教室（あゆみの教室、ことばの教室）を設置し、保護者や関係機関等と連携をとりながら指導及び相談・助言を行います。	R 3 年度	引き続き、乳幼児健康診査等を通じて、障がいや発達に遅れがある子どもを早期に発見し、適切な療育や指導を行う。また、心理相談員や保健師を対象とした研修や個別のスーパーバイズも併せて実施する。	療育利用や園への加配のための意見書を発行した。また、新任保健師を対象とした発達支援に関する研修を行った。	A	今後も心理相談員との情報交換や研修等を、要望を聞きながら実施する。	・子ども発達支援センター運営経費 ・子育てスマイルサポート事業	子ども発達支援センター	
				学校生活への適応や言語面で不安を持っている子どもを対象に通級指導教室（あゆみの教室、ことばの教室）において通級による指導を実施し、また様々な子どもの実態に応じて相談・助言を行い、スムーズな入学へつなげる。	R3年度はことばの教室に158名、あゆみの教室に33名が通級した。個に応じた指導を受けたり、保護者が発達等についての相談をするなどして、スムーズな就学や適切な学びの場の選択につながった。	A	幼稚園改革に合わせて教室が複数の園に分散される予定であり、より利用しやすい環境づくりについて検討する。	①幼稚園障がい児教育経費（政策） ②幼稚園障がい児教育経費（経常）	総合支援課	
			R 4 年度	引き続き、乳幼児健康診査等を通じて、障がいや発達に遅れがある子どもを早期に発見し、適切な療育や指導を行う。				・子ども発達支援センター運営経費 ・子育てスマイルサポート事業	子ども発達支援センター	
				学校生活への適応や言語面で不安を持っている子どもを対象に、通級指導教室（あゆみの教室、ことばの教室）にて通級による指導を実施する。また、様々な子どもの実態に応じて相談・助言を行い、スムーズな入学へつなげる。				①幼稚園障がい児教育経費（政策） ②幼稚園障がい児教育経費（経常）	総合支援課	
②	地域療育体制の整備	地域で通いながら生活訓練や支援を受けることができるように、障害児等療育支援事業を活用し、家庭や施設における在宅支援を充実していきます。さらに、子ども発達支援センターとの連携により、支援のための関係機関のネットワーク化を推進します。また、障がいのある子どもに対する理解を促進し、地域での協力・支援を促すため、療育に関係する機関等と連携して、障がいに関する知識の普及・啓発に努めます。	R 3 年度	新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しながら、障害児等が身近な地域で療育を受けられるよう障害児等療育支援事業を実施し、在宅の障がい児(者)・保護者へ療育支援を行う。	3施設で障害児等療育支援事業を実施し、地域の障害児や保護者からの相談に対応した。 【年間実施件数】 訪問療育等指導事業：1件 外来療育等指導事業：448件	A	新型コロナウイルス感染対策を踏まえ、オンラインを活用するなど柔軟な相談体制を整備することができた。	障害児等療育支援事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
				引き続き、支援のための関係機関のネットワーク化を推進する。各地域で障がいのある子どもに対する理解を促進し、地域での協力・支援を促すための知識の普及・啓発に努める。	各地域の関係機関で検討して研修会等を企画・実施した。	A	今後も、各地域のニーズに合わせた事業を企画・運営する。	地域療育関連経費	子ども発達支援センター	
			R 4 年度	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況に配慮し、オンラインを活用しながら、障害児等が身近な地域で療育を受けられるよう障害児等療育支援事業を実施し、在宅の障がい児(者)・保護者へ療育支援を行う。				障害児等療育支援事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
				引き続き、各地域で関係機関のネットワーク化を図るための事業を検討する。また、各地域の取組を共有する場を設ける。				地域療育関連経費	子ども発達支援センター	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	障がい児支援に関するサービスの充実	障がいのある子どもが早い段階から必要な療育が受けられるよう、日常生活における基本的な動作の指導及びコミュニケーションや社会性の発達を促す児童発達支援、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービス、集団生活への適応のための専門的な支援を行う保育所等訪問支援を適切に提供します。また、重度の障がい等の状態にあり障害児通所支援を利用することが難しい障がい児に対しては、居宅訪問型児童発達支援により発達支援を行います。サービス提供にあたっては、国が策定したガイドラインの活用を推進するなど、各事業所の質の確保及び向上に努めます。	R 3 年度	今後も継続して、短期入所、主とする対象が重症児対象事業所、医療型児童発達支援事業所等の指定申請の勧誘を行う。	令和3年度中に、主たる対象が重症児の事業所が4事業所増加。 短期入所は4事業所増加。医療型児童発達支援事業所については、新規指定なし。	B	重症児対象の事業所については、今後も増加傾向であり、増加が続くと事業所の質の確保が課題になってくる。現在全区に1箇所以上は設置されているため、事業所数は充足してきたかと考える。今後重症児対象の事業所については指定の勧誘は行わず、相談を受けた場合においては質の確保に努めつつ指定を行っていく。 短期入所については事業所数が増加しているものの、十分な数に満たないため継続して勧誘を行う。 医療型児童発達支援については、継続して勧誘を行う。	介護給付費等支給決定事務	障がい保健福祉課（自立支援班）
			R 4 年度	短期入所、医療型児童発達支援事業所等の指定申請の勧誘を行う。					
④	障がい児支援に携わる職員の質の向上	保育所・幼稚園関係者、教職員、保健師、障害福祉サービス事業者等を対象に、発達支援についての正しい知識と具体的な支援方法についての研修を行い、サービス提供に係る技術的な支援や質の向上を図るための研修を実施し、資質の向上を図ります。	R 3 年度	引き続き、保育所・幼稚園関係者、教職員、保健師、障害福祉サービス事業者等を対象とした研修を実施し、資質の向上を図る。	保育所・幼稚園関係者に対する研修を開催し、発達支援に関する知識の啓発と支援方法の検討を行った。 また、各地区の支援機関が連携して研修会を企画し、保育所・幼稚園関係者、教職員、障害福祉サービス事業者が意見交換する場を設けた。	A	保育・教育、福祉関係の支援機関の各々のニーズに合わせた研修を企画する。	・地域療育関連経費 ・ペアレントトレーニング事業	医療政策課 障がい保健福祉課（地域生活支援班）
			R 4 年度	引き続き、各分野の支援者を対象とした研修を行い、支援の質の向上と、相互理解と連携を図る。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑤	児童相談所による相談支援	18歳未満の養護相談、障がい相談、非行相談、育成相談など子どもに関する様々な相談支援を行います。また、子どもの福祉の増進のため、増加・複雑化傾向の児童虐待相談などに対して専門的・効果的な援助を行えるよう支援体制の充実を図ります。	R 3 年度	①知的障害児施設等の障害児施設において、障がいのある児童に対する保護・訓練等を行うとともに、それに伴う障害児施設措置費等の支弁と障害児施設給付費の支給を行う。 ②利用者負担の軽減のため障害児施設利用負担額の一部助成を行う。	①知的障害児施設等の障害児施設において、障がいのある児童に対する保護・訓練等を実施し、それに伴う障害児施設措置費等の支弁と障害児施設給付費の支給を行った。 ②利用者負担の軽減のため障害児施設利用負担額の一部助成を行った。	A	①②ともに引き続き相談・支援を充実させ、障害児福祉の向上に努める。	①障害児施設措置・給付経費 ②障害児施設利用負担助成事業	児童相談所
			R 4 年度	子どもの福祉の増進のため、子どもに関する様々な相談支援を行うこと、専門的な援助を行うことを目的として、以下の2点に努める。 ①知的障害児施設等の障害児施設において、障がいのある児童に対する保護・訓練等を行う。障害児施設措置費等の支弁と障害児施設給付費の支給を適切及び遅滞なく行う。 ②利用者負担の軽減のため障害児施設利用負担額の一部を助成する。					
⑥	子ども発達支援センターによる相談支援	障がい又は障がいの疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や心理相談員、言語聴覚士等の専門のスタッフが個々の状況に応じた専門的な支援を行います。	R 3 年度	引き続き、障がい又はその疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門スタッフが個々の状況に応じた専門的な支援を行う。	障がい又はその疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門スタッフが個々の状況に応じた専門的な支援を行った。	A	今後も同様に個々の状況に応じた専門的な支援を行う。	子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター
			R 4 年度	引き続き、障がい又はその疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門スタッフが個々の状況に応じた専門的な支援を行う。					
⑦	児童発達支援センターの機能充実	主に未就学の障がいのある子どもに対する身近な療育の場として、機能訓練や療育指導などを行うとともに、保護者に対して支援を行います。また、子ども発達支援センターと連携し、地域の児童発達支援事業所等へ後方支援することにより、療育機能の質の向上を図ります。	R 3 年度	引き続き南区・東区において機能強化事業を実施し、障がい児通所支援事業所の質の標準化を図るとともに、地域の子どもたち、その保護者が安心して暮らせるよう取り組んでいく。	済生会なでしこ園および熊本県ひばり園に機能強化員を配置し、区内の指定障がい児通所支援事業所（46事業所）を巡回訪問し、活動状況を把握・評価を行い、また状況に応じて、支援方法の相談、助言を行った。	A	南区・東区において機能強化事業を続けるとともに、市内の他の児童発達支援センター（中央区、北区）と連携し、児童の発達支援に係る事業全体のベースアップを図る。	児童発達支援センター機能強化事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	引き続き南区・東区において機能強化事業を実施し、障がい児通所支援事業所の質の標準化を図るとともに、地域の子どもたち、その保護者が安心して暮らせるよう取り組んでいく。また、情報の共有等を行う連絡会等の実施を支援し、4か所の児童発達支援センターが連携できるよう取り組んでいく。					

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			2	障がい児支援の充実						
施策の方向性			(3)	学校教育の充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	教職員の専門性の向上	障がいのある児童生徒に対して、学校全体で共通理解のもと適切な教育が展開できるよう、特別支援教育コーディネーター※研修をはじめ、全教職員に対する研修の充実を図ります。また、特別支援学級及び通級指導教室担当教員を対象に、社会の変化に対応した専門的な指導法の研修等を実施し、子どもの状況に応じてきめ細かな指導ができるよう指導力と資質の向上を図ります。	R3年度	学校全体で共通理解のもと適切な支援が実施できるよう、組織力の向上を目指した研修をコロナ禍においても工夫して実施する。	特別な支援を要する児童生徒に対して、学校全体で共通理解のもと適切な支援が展開できるよう、特別支援学級等担当者（全員参加1回、主任1回）や、特別支援教育コーディネーターを対象とする研修（年2回）をオンラインにて実施した。また校内全職員による特別支援教育に関する研修を幼・小・中・高・特支で年間438回実施した。	A	校内支援体制を充実することで、更なる専門性の向上を図っていく。また、市立特別支援学校のセンター的機能を活用し、より充実した研修を提供していく。	①笑顔いきいき特別支援教育推進事業 ②特別支援教育担当者スキルアップ派遣事業	総合支援課	
			R4年度	学校全体で共通理解を図り、適切な支援につなげられるよう、校内支援体制の充実を目指した研修をコロナ禍においても工夫して実施する。						
②	就学支援委員会	就学支援委員会において、保護者の意見を踏まえながら、発達障がいを含め、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた、就学のための審議を行います。	R3年度	十分な実態把握を基に、保護者の意見を踏まえ、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学びの場へつなぐため、就学支援委員会において、慎重かつ効率的に審議を実施する。	計画通り14回の委員会を開催し、1369件の審議を行った。適切な学びの場の選択に関する審議を慎重に行うとともに、委員からの助言を家庭や学校に伝え、指導や支援に生かしてもらうことができた。	A	審議件数の増加が課題となっており、委員会の回数を調整した。今後も慎重かつ効率的な審議の在り方について検討する。	-	総合支援課	
			R4年度	審議件数の増加がみられることから、就学支援委員会の回数を調整し、慎重かつ効率的に審議を行う。また、審議や結果通知のあり方を検討し、教育的ニーズに応じた適切な学びの場の選択が適切に行われ、審議における委員からの助言が指導や支援に生かされるように工夫する。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	校内支援体制の充実	・相互理解の推進 障がいのある子どもとない子どもが共に学びあい相互に理解を深めるため、交流及び共同学習を進めるとともに、通常の学級においても、特別支援教育の視点を生かした授業づくりを推進します。 ・校内委員会等の設置 各学校内において、保護者の相談窓口や関係機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターを指名するとともに、具体的支援の計画・検討などを行う校内委員会を設置します。さらに、児童生徒の安全確保や学習環境の改善を図るため教員を補助する学級支援員や医療的ケアを行う看護師を適切に配置します。	R 3 年度	特別支援教育の視点を明確に示したうえで、より充実した授業づくりの推進を目指す。また学校規模や各学校の状況など把握し、総合的な視点で学級支援員をより適切に配置する。	特別支援学級が設置されていない3校を除く全学校において、交流及び共同学習を実施し、障がいのある子どもとない子どもが相互に理解を深めた。特別支援教育の視点を生かした授業の実施について、モデル校（健軍小）での実践をまとめ、発表会を実施した。また、学校規模等総合的な視点に基づき、110校・園に123人の学級支援員を配置した。医療的ケアを行う看護師は12校に配置した。	A	モデル校等の実践を基に、通常の学級における特別支援教育の視点を整理していく必要がある。児童生徒の教育的ニーズは多様化する中、支援員を要望する学校は増加しており、実態をより詳しく把握し、学級支援員を適切に配置していく。	①笑顔いきいき特別支援教育推進事業 ②学級支援員派遣経費	総合支援課
			R 4 年度	特別支援教育の視点を明確に分かりやすく示すことで、より充実した授業づくりの推進につなげる。また、多様化する教育的ニーズを受け止め、学校規模や各学校及び児童生徒の状況など把握し、総合的な観点で学級支援員をより適切に配置する。					
④	施設等環境整備	障がいのある児童生徒の学習環境の向上のため、校舎等の施設・設備の整備充実に努めます。	R 3 年度	障がいのある児童生徒の学習環境の向上のため、校舎等の施設・設備の整備充実に努めます。	障がいのある児童生徒の学習環境向上のため、特別支援学級設置工事並びにスロープ及び車椅子使用者用トイレ等のバリアフリー整備工事を行った。 ・特別支援学級教室等改修 23件 ・車椅子使用者用トイレ設置 10件	A	障がいのある児童生徒の学習環境の向上のため、校舎等の施設・設備の整備充実に努めます。	・施設整備経費 ・義務教育施設整備経費 ・特別支援教育改修経費 ・特別支援学校建設事業（小中学部）	総合支援課 (学校施設課)
			R 4 年度	障がいのある児童生徒の学習環境の向上のため、スロープや車いす使用者用トイレといった、校舎等の施設・設備の整備充実に引き続き努めます。					
⑤	進路指導の充実	一人ひとりの児童生徒の進路希望を踏まえ、特性に応じた進路を保障するため、教育、福祉、労働分野等の関係機関と連携を図りながら、児童生徒の社会的自立に向けた支援に取り組むなど、進路指導のより一層の充実を図ります。	R 3 年度	教育、福祉、医療等の関係機関との連携を記載した個別の教育支援計画を基に、一人一人の児童生徒の特性に応じた適切な進路指導を実施する。	中学校特別支援学級在籍より 高等学校等 5 8 % 特別支援学校高等部 3 6 % 令和 4 年 3 月に平成さくら支援学校卒業生 2 5 人は全て就労へとつながった。	A	個別の教育支援計画の内容をより充実させることで、切れ目ない一貫した支援や多様な進路指導に生かしていく。	-	総合支援課
			R 4 年度	「個別の教育支援計画」を基に、各種関係機関との連携のもと、一人一人の児童生徒の特性に応じた適切な進路指導を実施する。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑥	多様な学びの場の整備	障がいのある児童生徒が居住する身近な地域において適切な教育を受けることができるよう努めるとともに、個別の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室の整備を行います。	R 3 年度	・第 2 次熊本市特別支援教育整備計画に沿って、通級指導教室の拡充や必要な特別支援学級の新設を行うなど、多様な学びの場の整備を進める。	R3年度は特別支援学級を小学校8校、中学校13校に、また通級指導教室を小学校 2 校、中学校 1 校に新設した。また、自校通級を促すことを目的に、通級種を統合することを進めている。	A	通級種の統合を進めるとともに、指導者のメンター制度を導入し、指導者の専門性の向上を図る。	-	総合支援課
			R 4 年度	引き続き第 2 次熊本市特別支援教育整備計画に沿って、通級指導教室の拡充や必要な特別支援学級の新設を行うなど、多様な学びの場の整備を進める。また、指導者メンター制度を導入し、指導者の専門性向上を図る。					
⑦	大学就学支援	重度訪問介護の利用者等の大学修学の機会を確保するため、大学側の受入れ体制の整備支援を図ります。	R 3 年度	令和 3 年度からの事業開始のため、引き続き、大学等と連携を取りながら事業の実施を進めていく。	令和 3 年度においては新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの講義が多かったために本事業の対象がなかった。	B	大学修学の機会を確保するため、関係機関との連携を図りながら実施していく。	-	障がい保健福祉課（自立支援班）
			R 4 年度	新型コロナ感染症の感染状況にも留意し、引き続き大学等と連携を取りながら事業の実施を進めていく。					
⑧	家族に対する支援	・放課後児童クラブ（児童育成クラブ）における受入れ障がいのある子どもの放課後児童クラブの利用が増えていることから、必要に応じて加配支援員を配置するなどして受入れ環境を整備します。あわせて、巡回指導員による助言、支援についてのマニュアル等の活用や研修を通して、クラブ支援員の資質の向上を図ります。 ・障害児タイムケア事業 障がい児を日常的にケアしている家族のレスパイトケア及び始業前や放課後に活動する場を確保することを目的として、障害児タイムケア事業を実施します。	R 3 年度	引き続き、熊本市児童育成クラブ支援員配置基準に基づき加配支援員を配置し、マニュアルを活用しながら巡回指導員による指導及び障がい児等配慮を要する児童に関する研修会を実施していく。	各クラブで、巡回指導員と支援員のミーティングを定期的に行い、マニュアルを用いながら障がい児等配慮を要する児童に関する特性や、支援の方法について学ぶ場を設けた。	A	人員や施設の確保を進めながら、研修等を通じて支援員の資質向上に努めていく。	熊本市放課後児童健全育成事業	青少年教育課
				障がい児を日常的にケアしている家族のレスパイトケア及び始業前や放課後に活動する場を確保することを目的として、障害児タイムケア事業を実施する。	障害児タイムケア事業を実施できた。 ＜実績＞ 宇城市以外の圏域住民の利用者数： R1年度14人（延べ利用回数899回） R2年度10人（延べ利用回数999回） R3年度8人（延べ利用回数974回）	A	家族の介護負担の軽減を図るために、関係機関との連携を図りながら実施していく。	宇城市日中一時支援事業	障がい保健福祉課（自立支援班）
			R 4 年度	人員や施設の確保を進めながら、熊本市児童育成クラブ支援員配置基準に基づき加配支援員を配置できるよう努める。また、マニュアルを活用した巡回指導員による指導を行い、障がい児等配慮を要する児童に関する研修会を実施して支援員の資質向上を図る。				熊本市放課後児童健全育成事業	青少年教育課
				引き続き、障がい児を日常的にケアしている家族のレスパイトケア及び始業前や放課後に活動する場を確保することを目的として、関係機関との連携を図りながら、障害児タイムケア事業を実施する。				宇城市日中一時支援事業	障がい保健福祉課（自立支援班）

基本目標		2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策		2	障がい児支援の充実						
施策の方向性		(4)	発達障がい児への支援						
具体的な取り組み			取組予定		取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
①	子ども発達支援センターによる支援	障がい又は障がいの疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や心理相談員、言語聴覚士等の専門のスタッフが個々の状況に応じた支援を行います。	R3年度	引き続き、障がい又はその疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門スタッフが個々の状況に応じた専門的な支援を行う。	障がい又はその疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門スタッフが個々の状況に応じた専門的な支援を行った。 来所相談：4,173件（内新規相談1,014件）、電話相談6,123件、訪問29件 合計10,325件	A	今後も同様に個々の状況に応じた専門的な支援を行う。	子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター
			R4年度	引き続き、障がい又はその疑いのある子どもが、家庭や保育所、学校等での生活が円滑に送れるよう、医師や専門スタッフによる来所相談や電話相談等にて、個々の状況に応じた専門的な支援を行う。					
②	発達障がい者支援センターによる支援	発達障がいのある子ども及びその家族に対し、相談支援、発達支援、就労支援を行います。高まる相談ニーズに対応するため、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図ります。さらに、研修会や講演会を通して、市民の発達障がいへの理解啓発を行います。	R3年度	引き続き、発達障がいのある子ども及びその家族に対し、相談支援、発達支援、就労支援を行う。また、高まる相談ニーズに対応するため、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図り、研修会や講演会を通して、市民の発達障がいへの理解啓発を行う。	発達障がいのある子どもやその家族に対し、相談支援、発達支援、就労支援、研修会や講演会等の普及啓発活動を行い、子ども発達支援センターとの連携会議を実施した。	A	学齢期においては、教育機関との連携が重要となるため、更なる連携を図る。	・発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター
			R4年度	引き続き、発達障がいのある子ども及びその家族に対し、相談支援、発達支援、就労支援を行う。また、高まる相談ニーズに対応するため、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図る。特に学齢期においては、教育機関との更なる連携を図っていく。 さらに、研修会や講演会を通して、市民の発達障がいへの理解啓発を行う。					

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			3	保健と医療サービスの適切な提供						
施策の方向性			(1)	障害の原因となる疾病等の予防・早期発見						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	疾病の予防	育児サークル、生活習慣病予防教室などのライフステージに応じた健康教室や、健康相談、健康診査などの様々な機会を通じて、疾病の予防についての意識啓発を行います。 また、障がいの原因となる疾病の予防と治療のために、周産期の心身の健康管理・小児医療の充実を図ります。	R3年度	「3密」を避けるなどの感染防止対策を図りながら、様々な啓発機会をとらえ、生活習慣病等に関する情報提供を行う。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、熊本市LINEやホームページ等の非接触型の啓発ツールを積極的に活用する。 さらに心臓機能障がいの予防を目的として「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」を行い、運動習慣の定着・促進を図る。	市政だよりや市ホームページ、市公式LINE等でCKD（慢性腎臓病）をはじめ生活習慣病に関する情報提供を行った。 「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」では、59名の心疾患患者に対し運動処方・運動指導を行い、55名が事業完了。身体活動量の増加、6分間歩行距離の増加、フレイル該当者の減少、幸福度の増加などの効果が得られた。	A	国等の啓発キャンペーン、季節を考慮した啓発内容を明確にすることにより、職員の啓発に対する意識の向上が必要である。また、新型コロナウイルス感染症への対策を考慮したうえで啓発を行うことが必要である。	①生活習慣病等対策経費 ②健康教育相談経費 ③校区単位の健康まちづくり事業 ④循環器疾患悪化防止対策モデル事業	健康づくり推進課	
				各区保健子ども課や医療機関において、妊婦、乳児、幼児の健康診査や健康教育、健康相談を実施し、疾病の予防についての啓発や指導を行う。	健診の機会を通じ、健康教育や健康相談を行い、疾病の予防や規則正しい生活習慣の指導を行った。	A	健康診査や健康教育、健康相談を実施し、疾病の予防についての啓発や指導を行う。	①妊婦・乳健康診査事業 ②幼児健康診査事業	子ども政策課	
			R4年度	引き続き様々な啓発機会をとらえ情報提供を行っていくとともに、令和3年度に実施した健康まちづくりアンケートの分析を行い、校区単位の健康まちづくりに取り組む。 「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」については、対象者のフォローアップと検証を行い、循環器疾患の予防・悪化防止策を検討する。				①生活習慣病等対策経費 ②校区単位の健康まちづくり事業	健康づくり推進課	
				各区保健子ども課や医療機関において、妊婦、乳児、幼児の健康診査や健康教育、健康相談等を引き続き実施し、疾病の予防についての啓発や生活習慣に係る指導を行う。				①妊婦・乳健康診査事業 ②幼児健康診査事業	子ども政策課	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
②	早期発見・適切な対応	乳幼児健康診査、その他各種健診等により、疾病の早期発見と治療に努めます。障がいに対する理解不足によっておこる二次障がいを防止するため、医療や経過観察が必要とされた人への事後指導の充実を図ります。	R 3 年度	・心不全患者の悪化防止のため、ウェアラブル生体センサーを活用した運動指導を行う循環器疾患悪化防止対策モデル事業を実施する。対象者100名（新規） ・胃がんリスク検査を開始し、ヘリコバクター・ピロリへの感染の有無を調べることで胃がんを早期に発見する。 ・大腸がん郵送検診では、申込みの手間を省き継続的な受診につなげるため、昨年度の受診者に対して申込開始時に自動的に検診キットを送付する。	・「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」では、59名の心疾患患者に対し運動処方・運動指導を行い、55名が事業完了。身体活動量の増加、6分間歩行距離の増加、フレイル該当者の減少、幸福度の増加などの効果が得られた。 ・R3.10月から胃がんリスク検査を開始した。陽性者には二次検査を案内し、胃がんのり患リスク低減につなげた。 ・検診キットの自動送付により、利便性向上や継続的な受診につながった。	A	・引き続き、胃がんリスク検査や大腸がん郵送検診における検診キットの自動送付を継続し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。 （「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」は、R3年度で事業終了）	①がん検診経費 ②新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 ③健康診査普及（受診勧奨経費） ④循環器疾患悪化防止対策モデル事業（新規）	健康づくり推進課
				妊婦健康診査や乳幼児健康診査を実施し、疾病や発達障がいの早期発見に努めるとともに、必要に応じて事後指導や医療機関等の紹介を行う。	妊婦・乳児健康診査は医療機関において、幼児健康診査は各区役所保健子ども課で健診を実施し、異常の早期発見、早期治療や療育へのつなぎ、相談対応を行うことができた。	A	健診の実施、異常の早期発見、治療や療育へのつなぎ、相談対応を行う。	①妊婦・乳健康診査事業 ②幼児健康診査事業	子ども政策課
			R 4 年度	これまで集団健診のみで実施していた肺がん検診に新たに個別検診を導入し、コロナ禍でも安心して受診できる環境整備を図る。				①がん検診経費 ②新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 ③健康診査普及（受診勧奨経費）	健康づくり推進課
				妊婦・産婦健康診査や乳幼児健康診査を実施により、疾病や発達障がいの早期発見に努める。また、必要に応じて治療や療育のための医療機関等へつなぎ、相談対応や事後指導を行う。				①妊婦・乳健康診査事業 ②幼児健康診査事業	子ども政策課

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			3	保健と医療サービスの適切な提供						
施策の方向性			(2)	適切な保健・医療サービスの充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	重症心身障がい児・者等の支援の充実	・総合的な支援体制の確保 重症心身障がい児・者等の支援に当たっては、医療・保健・福祉などのそれぞれの分野の連携により一体的な支援を行い、必要とされるサービスが円滑に届く支援の実現を目指します。 ・重症心身障がい児等に対応した相談支援体制の整備 医療・保健・福祉などにまたがる相談支援を総合的に行うとともに、それぞれのサービスをコーディネートするなど、児から者に至る一貫した、かつライフステージに応じた相談支援体制を整備します。また、医療的ケア児等の生活システム構築のためのキーパーソンとなる医療的ケア児等コーディネーターの養成に取り組みます。 ・療育、リハビリテーション機関の確保、レスパイトケアの充実 NICU退院後の生活モデルへの移行の視点も含めた指定児童発達支援事業所など療育、リハビリテーション機関の確保策を図ります。また、自宅中心で医療的ケアが必要な方が地域生活を営んでいくために、医療型の短期入所の整備など、レスパイトケアの充実を図ります。 ・行動障がいのある人に対する支援 在宅の行動障がいのある人の支援に携わる相談支援、行動援護、重度訪問介護等の事業所間の連携など行動障がいのある人に対する支援の充実を図ります。	令和3年度	令和2年度に実施したアンケート調査を分析し、課題整理から行っていく。 「医療的ケア児等コーディネーター等養成研修」及び「重症心身障がい児等在宅ネットワーク会議」を実施する。	「医療的ケア児等コーディネーター等養成研修」を実施し、熊本市障がい者相談支援センター、相談支援事業所を中心に33名の修了者を輩出した。 「重症心身障がい児等在宅ネットワーク会議」は、感染症拡大の影響により中止した。	B	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者は、基礎研修であるため、さらなる専門研修を実施し、修了者を医療的ケア児等コーディネーターとして配置する方針。 また、重症心身障がい児等在宅ネットワーク会議は感染対策を行ったうえで開催し、令和2年度のアンケート調査の結果検証と施策検討を行う方針。	重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	
				令和3年度の法改正により、適切に人員配置がされている重症心身障がい児対象外の事業所においても医療的ケア児を受け入れた場合に、評価されるような制度となった。 集団指導等を通じて、制度について事業所への周知を行う。	令和4年3月14～22日の期間で集団指導を行い、指導内容において左記制度について周知を行った。	B	制度内容の周知が足りておらず、また対象となる事業所数が少ないことから、再度周知を行い受入可能な事業所を増やしていく方針。	介護給付費等支給決定事務	障がい保健福祉課（自立支援班）	
			令和4年度	令和4年度は、医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者のうち、熊本市障がい者相談支援センターの職員を対象とした専門研修を実施し、年度中に医療的ケア児等コーディネーターとして配置する。 また、令和4年度中に、感染対策を行ったうえで重症心身障がい児等在宅ネットワーク会議を開催する。				重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	
				事業所の開設について勧誘を行うとともに、集団指導等を通じて、制度について事業所への周知を行う。				介護給付費等支給決定事務	障がい保健福祉課（自立支援班）	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
②	医療費の助成	障がいの原因となる疾病の予防と治療、障がいの除去や進行防止等への経済的負担を軽減するため、医療費の助成を行います。	令和３年度	引き続き重度障がい者（児）が医療を容易に受けられるように、各種健康保険による医療を受けた場合、医療費の自己負担額の一部を障がいの程度に応じて助成する。	重度障がい者（児）が医療を容易に受けられるように、各種健康保険による医療を受けた場合、医療費の自己負担額の一部を障がいの程度に応じて助成した。	A	引き続き重度障がい者（児）が医療を容易に受けられるように、各種健康保険による医療を受けた場合、医療費の自己負担額の一部を障がいの程度に応じて助成する。	重度心身障害者医療費助成事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）
				自立支援医療（精神通院医療）費の申請があった際に適切な給付を実施する	自立支援医療（精神通院医療）費の適切な給付を実施できた。	A	適正な助成を行うため関係機関との連携を図りながら実施していく	自立支援医療（精神通院医療）事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
				自立支援医療（育成医療）費の申請があった際に適切な給付を実施する。	障がいの原因となる疾病の予防と治療、障がいの除去や進行防止等への経済的負担を軽減するため、医療費の助成を行うことが出来た。	A	自立支援医療（育成医療）費の申請があった際に適切な給付を実施する。	育成医療（自立支援医療）事業	子ども政策課
			令和４年度	引き続き重度障がい者（児）が、各種健康保険による医療を受けた場合、医療費の自己負担額の一部を障がいの程度に応じて助成することで、医療を容易に受けられるとともに、経済的負担を軽減できるよう努める。				重度心身障害者医療費助成事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）
				引き続き、自立支援医療（精神通院医療）費の申請があった際には、関係機関と連携しながら、適切な給付を実施する				自立支援医療（精神通院医療）事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
				引き続き、自立支援医療（育成医療）費の申請があった際に適切な給付を実施し、疾病の予防や治療、障がいの除去等を必要とする人の経済的負担を軽減できるよう努める。				育成医療（自立支援医療）事業	子ども政策課

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	歯科保健医療の推進	・歯科疾患の予防 歯科保健に関する知識の普及を図り、各区役所で障がいのある未就学児等を対象にむし歯予防に効果的なフッ化物の塗布を行います。また、障がい児(者)団体等と連携し、障がいのある人の歯科疾患の予防に関する啓発に取り組みます。 ・歯科受診の推進 歯科医療については、障がいのある人が、身近な歯科診療所で安心して診療を受けることができるよう、障がい児(者)口腔ケア事業を実施し、障がい児(者)歯科地域協力医での受診を推進します。 ・歯科保健医療体制の充実 熊本県歯科医師会立口腔保健センター、市歯科医師会との連携強化を図り、身近な地域で受診可能な歯科保健医療体制を充実します。	令和３年度	○歯科疾患の予防 ・各区役所で、障がい児等の未就学児を対象に、むし歯予防に有効なフッ化物塗布と口腔ケア、歯科相談を実施する。（歯っぴー事業） ・実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症等の新興感染症予防対策を徹底する。 ○歯科受診の推進 ・障がい児（者）が受診できる歯科医療機関一覧を市ホームページに掲載し、市民へ情報提供を実施する。	①歯っぴー事業「障がい児及び発達に不安のある児のむし歯予防事業」 各区役所において、感染防止対策を講じて実施 開催回数 22回（まん延防止重点措置等の影響により中止した区役所があった） 歯科相談及び口腔ケア 延 78人 フッ化物塗布者 延 73人 ・障がい児（者）が受診できる歯科医療機関一覧を市ホームページに掲載し、市民へ情報提供を行った。	B	・歯っぴー事業については、感染防止対策を講じて、継続実施する。	①歯っぴー事業	健康づくり推進課
					地域の歯科診療所での障がい児(者)歯科予防の技術、知識の向上を図るため、熊本県歯科医師会立口腔保健センターに対する運営支援を行った。 なお、令和３年度より支援の拡充を行った。	A	引き続き、熊本県歯科医師会立口腔保健センターの運営支援を行っていく。	②口腔保健センター負担金	医療政策課
				○歯科医療体制の充実 歯科医師及び歯科衛生士が、障がい児（者）の診療に対応できる知識や技術の習得を図るとともに個別相談に応じ、障がい児（者）が身近な地域でスムーズな歯科受診ができるよう、障がい児（者）の歯科医療・保健の向上を図るために「障がい児（者）口腔ケア地域リーダー養成事業」を実施する。	障害児（者）口腔ケアリーダー育成事業は、感染症拡大の影響により受け入れ施設がなく、事業を中止した。	C	感染症対策を講じたうえで事業を実施し、歯科医師、歯科衛生士、障がい児（者）、施設従事者の口腔ケアの知識、技術の習得を促す。	③障がい児(者)口腔ケアリーダー育成事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）
			令和４年度	○歯っぴー事業 引き続き、感染防止対策を講じて、各区役所で実施する。 対象：障がい児等の未就学児 内容：歯科相談、フッ化物塗布と口腔ケア ○歯科受診の推進 ・障がい児（者）が受診できる歯科医療機関については、県及び歯科医師会の協力を得て、市民へ情報提供する。				①歯っぴー事業	健康づくり推進課
				○歯科保健医療体制の充実 本市の障がい児・者歯科診療体制を確保するため、熊本県歯科医師会立口腔保健センターを支援する。				②口腔保健センター負担金	医療政策課
				障害児（者）口腔ケアリーダー育成事業は、感染症対策を施したうえで実施する。				③障がい児(者)口腔ケアリーダー育成事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
④	二次障がいの予防	一次障がい（既存の障がい）から生じる合併症や日常生活能力の低下（二次障がい）を生み出さないために、適切な相談支援や研修等を通じて、障がいの正しい知識の普及に努めます。	令和３年度	障がい者サポーター研修等を通じ、市民および職員へ障がいに関する正しい知識の提供を行う。	熊本市障がい者相談支援センターと連携して障がい者サポーター研修出前講座を開催し、正しい知識の普及のために研修内容の工夫ができた。	A	引き続き、市民への障がいに関する正しい知識の普及に努める。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				引き続き、相談対応、普及啓発に取り組む。	電話相談件数（延）7,791件、来所相談（延）456件、訪問相談（延）33件、計8,280件。また、関係機関への技術支援について、897件実施。 支援者向け研修会（26回、延べ2,671名参加）、市民向け講演会（9回、延べ763名参加）	A	今後も相談対応や普及啓発事業を実施する。	①精神保健相談支援事業経費 ②精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター
				家庭・地域へ配布する啓発リーフレットの内容をより充実すると共に、各学校で相談しやすい環境づくりの整備や、相談先の紹介を行う。また学級支援員の効果的活用により二次障がいの予防に努める。	各学校・園で、のべ152人の講師を招へいた研修を実施し、校内相談体制の充実を図り、問題に対する早期対応ができやすい環境づくりに努め、二次障がいの予防に努めた。実態に応じて配置する学級支援員に対する研修（年５回）を実施し、対応力の向上につなげた。	A	支援について定期的に評価を行うことで、その有効性や二次障がいの防止につなげたい。学級支援員へのニーズの高まりから、増員を目指した予算要求を行っていく。	①笑顔いきいき特別支援教育推進事業 ②学級支援員派遣経費	総合支援課
			令和４年度	障がい者サポーター研修等を通じ、市民および職員へ障がいに関する正しい知識の提供を行う。また、学童期に対するアプローチについて検討し、より分かりやすい研修の実施に努める。				熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				引き続き、電話や来所等にて相談支援の実施と、関係機関への技術支援の実施を行っていく。また、各研修会を通じ、障がいに関する正しい知識の普及啓発に取り組む。				①精神保健相談支援事業経費 ②精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター
				家庭・地域へ配布する啓発リーフレットの内容をより充実すると共に、学校における相談しやすい環境づくり及び関係機関等相談先の紹介を行う。また学級支援員の更なる専門性の向上を目指すとともに効果的活用により二次障がいの予防に努める。				①笑顔いきいき特別支援教育推進事業 ②学級支援員派遣経費	総合支援課

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			3	保健と医療サービスの適切な提供						
施策の方向性			(3)	難病に関する保健・医療施策の推進						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	難病対策の推進	難病患者の療養上の不安や悩みを解消するための状況の把握や訪問相談、患者同士が支えあい、情報交換や啓発を行うための支援を行います。 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定される指定難病について、患者の負担を軽減するため医療費の助成を行うとともに、難病対策地域協議会を設置し、地域の関係機関（者）、指定医療機関、熊本県難病相談・支援センター等との連携を図ります。 また、難病に対する相互理解を深めるため、市主催の研修会や講演会、医療相談会等を開催します。	R 3 年度	小児慢性特定疾病医療費支給認定の申請があった際に適切な給付を実施する。	小児慢性特定疾病医療費支給認定の申請があった際に適切な給付を実施することができた。	A	小児慢性特定疾病医療費支給認定の申請があった際に適切な給付を実施する。	小児慢性特定疾病医療支援事業	子ども政策課	
				①指定難病医療費助成における申請者も増加傾向にあり、制度等のより一層の周知等継続した啓発活動を行う。 ②今後も難病対策地域協議会にて関係機関との緊密な連携を図る。 ③熊本県難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体等と連携し、関係者への研修や相談会、講演会等の実施を継続して行っていく。	①指定難病医療費助成について、適正な支給認定業務を行った。 ②難病対策地域協議会にて関係機関との連携をさらに密なものとした。また、協議会において作成した難病患者のためのガイドブックを改訂した。 ③難病相談・支援センターと連携し、医療講演会・相談会を3回、訪問相談員育成研修会を2回開催した。（集合・WEBハイブリッド開催）その他、市政だより広報や患者会パネル展示など、様々な機会を設定して啓発活動を行った。	A	①指定難病医療費助成における申請者は増加傾向にあり、制度の周知等継続した啓発活動を行う。 ②今後も難病対策地域協議会にて関係機関との緊密な連携を図る。 ③今後は研修内容の充実に加え、相談事業においても患者同士のピアカウンセリングや就労支援の相談等をより強化していきたい。	①指定難病医療費公費負担経費 ②指定難病関係事務経費（難病相談支援センター事業を除く） ③難病特別対策事業経費	医療政策課	
			R 4 年度	小児慢性特定疾病医療費支給認定の申請があった際には、患者の負担を軽減するため、遅滞なく適切な給付を実施する。				小児慢性特定疾病医療支援事業	子ども政策課	
				①指定難病医療費助成における申請者はいまだ増加傾向にあり、ニーズが高い。今後も制度の周知等継続し、サービスを必要とする市民に情報が届くよう、啓発活動を行う。 ②今後も難病対策地域協議会等を通じて、関係機関との緊密な連携を図る。 ③熊本県難病相談・支援センターや患者会などの当事者団体等と連携し、関係者への研修や相談会、講演会等の実施を継続して行っていく。また、患者同士のピアカウンセリングや就労支援相談等の相談事業の強化を図る。				①指定難病医療費公費負担経費 ②指定難病関係事務経費（難病相談支援センター事業を除く） ③難病特別対策事業経費	医療政策課	
②	難病患者等に対する障害福祉サービス等の利用支援	難病患者等に対する障害福祉サービスの提供にあたっては、障害福祉サービスや地域生活支援事業に関する制度の周知を行うとともに、難病等の特性（病状の変化や進行、福祉ニーズ等）	R 3 年度	今後も、障害者総合支援法の対象疾病の見直しが行われた場合には、障害福祉サービス事業所等へ周知を行い、随時質問等に対応し、障害福祉サービス等の利用を促す。	令和３年11月の対象疾病拡大について、障害福祉サービス事業所等へ周知を行うとともに、随時質問等に対応し、、障害福祉サービス等の利用支援を促した。	A	今後も、障害者総合支援法の対象疾病の見直しが行われた場合には、障害福祉サービス事業所等へ周知を行い、随時質問等に対応し、障害福祉サービス等の利用を促す。	介護給付費等支給決定事務	障がい保健福祉課（自立支援班）	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
		に配慮しながら、適切な利用を支援します。	R 4 年度	障害者総合支援法の対象疾病の見直しが行われた場合には、障害福祉サービス事業所等へ周知を行い、随時質問等に対応し、障害福祉サービス等の利用を促す。					

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			3	保健と医療サービスの適切な提供						
施策の方向性			(4)	精神保健・医療施策の強化						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	精神科医療機関等との連携の強化	緊急時における精神科救急医療体制の整備や精神障がいの状態に応じた適切な医療の提供、さらには、退院前の個別ケース検討など、精神科医療機関や地域活動支援センター等との連携による支援の充実を図ります。	R3年度	R2年度に引き続き、以下の事業を実施予定。 ①熊本県精神科救急情報センター事業 24時間・365日対応可能とする電話相談窓口で、救急受診の要否や対応可能な機関への取次ぎを行う。 ②熊本県精神科二次救急医療確保事業 夜間・休日において救急の受診や入院を可能とする体制を確保する。 ③熊本県身体合併症救急医療確保事業 熊本医療センターを「地域搬送受入対応施設」として指定し、身体合併症に関する機能強化を図る。 ④熊本県精神科救急医療体制連絡調整委員会 精神科救急医療の安定した供給に資するため年1回、委員を招集する。	R3年度実施件数（熊本県市合同事業） ①相談件数（熊本県市合計）：1,255件 ・医療相談、患者振り分け及び医療機関紹介が適切にできるように、精神科救急情報センター相談員研修会を11月にZOOMにて実施。（参加者：県市合計98名） ②受診件数（熊本県市合計）：938件（うち熊本市内医療機関415件） ③熊本医療センター実施件数：693件 措置診察に関して、長期休暇前に医療機関へ文書等にて協力依頼を行った。 地域生活への移行がスムーズにできるように、退院前等に個別ケース検討会を実施し、医療機関や関係機関との連携を図った。	A	引き続き、緊急的に医療を必要とする精神障がい者に対し、迅速かつ適正な医療が提供できるように精神科救急医療体制の充実を図っていく。	精神科救急医療体制整備事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）	
			R4年度	R3年度に引き続き、以下の事業を実施予定。 ①熊本県精神科救急情報センター事業 ・精神科救急情報センター相談員研修会 ②熊本県精神科二次救急医療確保事業 ③熊本県身体合併症救急医療確保事業						
②	相談支援体制	区役所・こころの健康センター・発達障がい者支援センター・相談支援事業所等における相談体制の充実に努めます。	R3年度	こころの健康相談から精神医療にかかる相談・社会復帰相談等の様々な相談対応を行う。	電話相談件数（延）7,791件、来所相談（延）456件、訪問相談（延）33件、計8,280件。また、関係機関への技術支援について、897件実施。	A	引き続き相談対応に取り組む。	精神保健相談支援事業経費	こころの健康センター	
			R4年度	今後もこころの健康相談から精神医療にかかる相談等の様々な相談対応を行い、関係機関への技術支援についても実施していく。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	依存症の対策	依存症（アルコール・薬物・ギャンブル等）の理解を深めるための啓発や相談体制の充実、さらには、関係機関とも連携し、回復に向けた支援体制の充実を図ります。	R 3 年度	引き続き相談対応・普及啓発に取り組む。	令和2年度より、依存症専門相談員を配置している。 依存症家族教室21回69人、アディクション行動変容グループプログラム22回71人参加。 市民向け講演会は1回36人、支援者向け研修会は4回310人参加(うち共催3回244人)。	A	市民の方に対しては予防の視点、支援者に対しては回復・家族支援についてスキルアップを目的とした研修を実施する。	①精神保健相談支援事業経費 ②精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター
			R 4 年度	引き続き相談対応・普及啓発に取り組む。 特に、市民の方に対しては予防の視点の研修、支援者に対してはスキルアップを目的とした研修を実施していく。					
④	ひきこもりへの対策	思春期・青年期における社会的ひきこもりへの対策として、熊本市ひきこもり支援センターを核に、思春期・青年期における社会的ひきこもりへ対応するとともに、電話・メール・来所・訪問相談や関係機関との連携し、長期化するひきこもりに対する相談体制の充実を図ります。	R 3 年度	引き続き、相談対応、普及啓発、人材育成等に取り組む。	電話相談1,604件、来所相談871件(うち20件はオンライン)、訪問262件、メール相談116件、計2,853件。 当事者プログラム88回・323人、家族教室は8回・48人参加。 連絡協議会2回書面開催。ひきこもりサポーター養成研修1回・6人参加。	A	職員の支援スキルアップを目的とした研修を実施する。	ひきこもり地域支援センター	こころの健康センター
			R 4 年度	引き続き、相談対応、普及啓発等に取り組み、人材育成の観点から、職員の支援スキルアップを目的とした研修を実施していく。					
⑤	高次脳機能障がいへの対応	高次脳機能障がいの相談があった場合、熊本県高次脳機能障害支援センター及び医療機関と連携し、相談対応に努めます。	R 3 年度	引き続き、相談対応に取り組む。	電話相談件数（延）1件、来所相談件数（延）0件、訪問相談0件。	A	今後も相談時に対応を行う。	精神保健相談支援事業経費	こころの健康センター
			R 4 年度	相談があった場合、関係機関との連携を図りながら対応していく。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑥	発達障がいへの対応	発達障害者支援法を踏まえ、発達障がい等の相談や療育を担当する職員の資質を向上し、現状の把握とネットワークの構築を行います。	R 3 年度	引き続き、子ども発達支援センターとして発達障害者支援法を踏まえ、発達障がい等の相談や療育を担当する職員の資質を向上し、現状の把握とネットワークの構築を行う。また発達障がい者支援センターにおいても、医療機関の体制や状況を把握し、医療機関との連携を図る。	子ども発達支援センターとして発達障害者支援法を踏まえ、発達障がい等の相談や療育を担当する職員の資質を向上し、現状の把握とネットワークの構築を行った。また発達障がい者支援センターにおいても、医療機関の体制や状況を把握し、医療機関との連携を図った。	A	発達障害者支援法を踏まえ、発達障がい等の相談や療育を担当する職員の資質を向上し、現状の把握とネットワークの構築を行う。また発達障がい者支援センターにおいても、医療機関の体制や状況を把握し、医療機関との連携を図る。	・地域療育関連経費	医療政策課 障がい保健福祉課（地域生活支援班）
			R 4 年度	引き続き、子ども発達支援センターとして発達障害者支援法を踏まえ、発達障がい等の相談や療育を担当する職員の資質を向上し、現状の把握とネットワークの構築を行う。また発達障がい者支援センターにおいても、医療機関の体制や状況を把握し、医療機関との連携を図る。					
⑦	自殺予防への対策	自殺対策基本法や自殺総合対策大綱、熊本市自殺総合対策計画等を踏まえ、自殺予防週間等における啓発事業の実施、ゲートキーパー養成等の人材育成事業や自死遺族支援、さらには熊本市自殺対策連絡協議会等の実施による関係機関との連携した取組を推進します。	R 3 年度	被災後のこころの変化へのケア、相談窓口案内等を活用し、自殺予防に関する啓発等を行う。 SNS相談事業の拡充。 ゲートキーパー養成講座の拡充。	自殺予防週間、自殺対策強化月間には市電窓吊ポスターの掲示他、熊本市公式ラジオ、市政だより、リビング新聞等を利用し、啓発を行った。また、SNS相談では、延べ2794件の相談を受け、ゲートキーパー養成講座は192人が受講。自殺対策連絡協議会では、関係機関と連携を図ることができた。	A	引き続き、自殺予防の啓発およびSNS相談事業の拡充、ゲートキーパー養成講座の拡充を図る。	地域自殺対策緊急強化事業	障がい保健福祉課（精神保健福祉室）
			R 4 年度	被災後のこころの変化へのケア、相談窓口案内等を活用し、自殺予防に関する啓発等を行う。また、市政だより等を用いた周知を図る。 SNS相談事業の拡充に努める。 ゲートキーパー養成講座の拡充に努める。					

基本目標		2	質の高い地域生活の実現						
1		4	雇用と就労の促進						
施策の方向性		(1)	雇用の場の確保						
具体的な取り組み	プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
① 事業主への啓発	障がいのある人の一般就労の機会を確保するため、熊本市障がい者就労・生活支援センターや熊本市障がい者自立支援協議会（就労部会）の活動や、本市独自の雇用奨励金の周知等を通して障がい者雇用に対する理解促進を図ります。 また、精神障がい者の雇用対策強化の改正障害者雇用促進法などの障がい者雇用に関する新たな法制度の内容について周知を図ります。	R 3 年度	障がいのある人の一般就労の機会を確保するため、「市障がい者就労・生活支援センター」や「市障がい者自立支援協議会（就労部会）」の活動を通して、障がい者雇用に関する理解促進を図る。また、本市独自の雇用奨励金等、各種制度の周知に努める。	市障がい者就労・生活支援センターにおいて、企業に対して雇用推奨のための活動を実施した。 （雇用勧奨実施企業数：217件） 市障がい者自立支援協議会就労部会においては、障がい者雇用に関する意見交換及び情報共有を行うとともに、事業主向けの「障がい者雇用促進ガイドブック」を改定し、関係機関へ配布した。また、企業や事業所に対し、障がい者雇用に関するオンライン研修を開催した。	A	引き続き、事業主に対して障がい者雇用に向けた積極的な啓発活動に努めていく。	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた本市在住の障がい者等を、公共職業安定所の紹介にて常時雇用した本市内に事業所を有する事業主に対し、助成制度があることを周知していく。	特定求職者雇用開発助成金を所管する熊本労働局と連携して制度を周知した結果、26件・660千円を交付した。	A	引き続き、制度の周知及び交付を行う。	障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金	経済政策課（しごとづくり推進室）	
		R 4 年度	障がいのある人の一般就労の機会を確保するため、「市障がい者就労・生活支援センター」や「市障がい者自立支援協議会（就労部会）」の活動を通して、特に事業主を中心として障がい者雇用に関する理解促進を図る。				障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			本市に事業所を有し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた事業主に対し、本市独自の雇用奨励金制度があることを周知していく。				障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金	経済政策課（しごとづくり推進室）	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
②	雇用にあたっての支援	企業に対し、障がい者雇用を促進する各種制度の周知を図るとともに、障がい者雇用に取り組む企業への本市独自の助成や、障がい者サポート企業・団体の認定などにより、企業の活動を応援します。さらに、市が行う物品調達や工事・業務委託等について、障がいのある人の雇用促進に努めている企業に対し、業者選定における優遇措置を検討します。	R 3 年度	企業に対し、障がい者雇用を促進する各種制度の周知を図るとともに、障がい者雇用に取り組む企業への本市独自の助成や、職場定着支援の実施、障がい者サポート企業・団体の認定などにより、企業の活動を応援する。	市障がい者就労・生活支援センターにおいて、職場開拓、求人と求職者のマッチングを図るとともに、就労後の職場定着支援を実施した。(職場定着支援件数：351件) また、障がい者雇用を推進する企業に対して、障がい者サポート企業・団体の認定を行った。(令和3年度：2団体)	A	引き続き、市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワークや障害者職業センター等の労働機関と連携し、求職者や求人の情報を共有しながら両者のマッチングを図っていく。	①障がい者就労・生活支援センター事業 ②熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				障がい者を雇用している事業所に対する、主観的数値の点数を加算する取扱いを、今後の工事等入札参加資格審査申請の際にも継続する。	障がい者を雇用している事業者に対する、主観的数値の点数を加算する取扱いを、令和3年度の工事等入札参加資格審査申請の際に実施した。	A	障がい者を雇用している事業所に対する、主観的数値の点数を加算する取扱いを、今後の工事等入札参加資格審査申請の際にも継続する。	-	工事契約課
			R 4 年度	企業に対し、障がい者雇用を促進する各種制度の周知を図るとともに、障がい者雇用に取り組む企業への本市独自の助成や、職場定着支援の実施していく。また、障がい者サポート企業・団体の認定などにより、市民に向けて企業の活動を周知し、応援していく。				①障がい者就労・生活支援センター事業 ②熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				障がい者を雇用している事業所に対する、主観的数値の点数を加算する取扱いを、今後の工事等入札参加資格審査申請の際にも継続する。				-	工事契約課

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	公共機関での障がい者雇用の促進	市における障がい者雇用については、一定の枠を設け法定雇用率以上になるよう採用するとともに、障がい者対象の採用試験についても、精神障がい及び知的障がいのある人への受験対象の拡大に向け、検討を進めていきます。さらに、障がいのある人が有する能力を有効に発揮できるよう、働きやすく、長く働けることのできる職場環境の整備に取り組みます。また、この雇用を通じて、障がいのある人の就労について、市民や企業への啓発及び理解の促進を図ります。	R 3 年度	市における障がい者雇用について、法定雇用率を確保する。また、採用にあたっては、試験の実施方法等において合理的配慮を行うとともに、障がいのある人が有する能力を有効に発揮できるような職場環境の整備に努める。	チャレンジ雇用の試験において、合理的配慮を行うとともに、障がい特性や必要な配慮等について受入課との情報共有を行った。また、ジョブコーチを配置することで職場定着及び一般就労への各種支援を行った。（新規1名、継続3名）	A	引き続き、試験における合理的配慮を実施するとともに、障がい者会計年度任用職員の体調を考慮した職場環境を整え、一般就労へ向けた支援を行う。	障がい者雇用関係経費	障がい保健福祉課（企画調整班）
				（人事課）障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障がい者活躍推進計画を策定し、障がいのある職員が能力を有効に発揮できる職場環境の整備に努める。	（人事課）熊本市障がい者活躍推進計画目標である障害者雇用率、各年度内に採用した職員の職場定着率目標達成 ・障がいのある職員の相談・支援体制の構築 ・人事課への保健師配置や所属長等への研修	A	相談支援体制の連携強化	採用試験	人事課（人事委員会）
				新たな採用に関しては、支援機関との連携の中で幅広く雇用拡充を図っていく。また、随時、障がい者活躍推進計画の実施状況の点検・見直し等行っていく。法定雇用率の達成に努める。	雇用については、特別支援学校生徒の採用、他局と連携し採用募集を行い、法定雇用率を達成することができた。 また、人数に比べて狭隘だった執務室を移転し職場環境の向上を図り、研修の一環で各指導員へ支援に関する資料配布を行うなどサポート体制を強化した。	A	今後も継続して新規雇用を行い法定雇用率の達成を継続する。また、早期退職者も少なからずいるため、長く働けることのできる職場環境の整備に取り組む必要がある。	学校環境整備事業	教育政策課
				市ホームページや採用選考試験説明会において工夫を行うことで、特別選考志願者増に取り組む。	市ホームページにある「教員採用選考試験情報」を分かりやすくリニューアルし、オンラインで行った大学説明会等において実施要項内の「障がいのある者を対象とした特別選考」についての案内を行った。	B	特別選考の申込者がいなかったため、更にPRにつとめる。	採用試験	教職員課
			R 4 年度	チャレンジ雇用の人員を4名増員することに伴い、就労支援員を1名増員する。採用にあたっては、試験の実施方法等において合理的配慮を行う。また、障がいのある人が有する能力を有効に発揮できるよう、ジョブコーチが中心となり、個々の体調や特性等に応じて職場環境の整備に努める。				障がい者雇用関係経費	障がい保健福祉課（企画調整班）
				（人事課）熊本市障がい者活躍推進計画次期（令和5年度4月～）計画策定 障がい者支援チーム（実務者）を設置し相談支援体制の連携強化を図る				採用試験	人事課（人事委員会）
				採用に関しては、法定雇用率の達成継続のため、他局と連携して採用募集を随時行っていく。また、長く働けることのできる職場環境の整備等に取り組む。				学校環境整備事業	教育政策課
				教員採用試験実施要項にある「障がいのある者を対象とした特別選考」の案内を分かりやすい表示に変更し、市ホームページ及び大学説明会にてさらなるPRを行う。				採用試験	教職員課

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
④	障がい者の能力や特性に応じた仕事の創出	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、関係機関と求人情報を共有し、求職者への提供に努めるとともに、企業訪問による雇用勧奨や職場開拓を図ります。 また、若者の就労促進として特別支援学校の教諭と企業との意見交換会を実施するほか、企業と障がいのある人との雇用に関する新たな出会いの場の創出を検討していきます。	R 3 年度	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、関係機関と求人情報を共有し、求職者への提供に努めるとともに、企業訪問等による雇用推奨や職場開拓を図る。	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワーク等の関係機関と連携し求人情報を共有するとともに、企業に対して雇用推奨のための活動を実施した。（雇用勧奨件数217件）	A	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、引き続き、雇用勧奨や職場開拓等の活動による仕事の創出に努める。	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				高等学校進路指導担当職員と企業との意見交換会を通じて、相互理解ひいては雇用促進を図る。各企業のブースを設け、自社のガイダンスおよび高等学校進路指導担当職員との意見交換を実施する。（コロナ影響により開催未定）	高等学校進路指導担当職員と企業との意見交換会を実施した。企業61社、高校49校が参加し、うち支援学校の参加は8校であった。	A	若者の就労促進のため、引き続き、高等学校進路指導担当職員と企業との意見交換会を実施していく。	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	教職員課
			R 4 年度	引き続き、熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワーク等の関係機関と求人情報を共有し、求職者への提供に努める。また、企業訪問等による雇用推奨や職場開拓を図る。				障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				引き続き、高等学校進路指導担当職員と企業との意見交換会の実施を通じて、相互理解を図り、雇用促進を目指す。各企業のブースを設け、自社のガイダンスおよび高等学校進路指導担当職員との意見交換を実施する。				人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課（しごとづくり推進室）

基本目標			2	質の高い地域生活の実現					
分野別施策			4	雇用と就労の促進					
施策の方向性			(2)	一般就労への移行と定着の支援					
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
①	一般企業への就労の促進	一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、関係機関（ハローワーク、職業センター等）と連携して一般企業への就労を支援します。 また、就労移行支援事業所において、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練・指導等を行うとともに、就労定着支援事業所において、就労移行支援等を経て一般就労した者に対して就労を継続するために必要な相談等の支援を行います。 障がい者雇用に取り組む企業への雇用奨励金を通して一般企業への就労を促進します。	R 3 年度	関係機関との連携のもと、熊本市障がい者就労・生活支援センターによる情報発信や相談機能の強化を図る。また、障がい者雇用に取り組む企業への雇用奨励金を通して一般企業への就労を促進する。	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、就労を希望する障がい者からの相談に応じ、就労あるいはこれに伴う日常生活上の問題について、必要な指導及び助言その他の援助を行った。（一般就労件数：112件）	A	引き続き、就労を希望する障がい者の求職活動の支援を行っていく。	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				説明会やホームページ等での障害福祉サービスの周知や相談支援事業所と連携しながら、支給決定を行っていく。	就労移行支援事業所において、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練・指導等を行った。また、就労定着支援事業所において、就労移行支援等を経て一般就労した者に対して、就労を継続するために必要な相談等の支援を行った。	A	限られた支援期間の中でより多くの利用者が一般就労できるよう関係機関等との連携を図っていく。	就労移行支援事業	障がい保健支援課（自立支援班）
				国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた本市在住の障がい者等を、公共職業安定所の紹介にて常時雇用した本市内に事業所を有する事業主に対し助成制度があることを周知していく。	特定求職者雇用開発助成金を所管する熊本労働局と連携して制度を周知した結果、26件・660千円を交付した。	A	引き続き、制度の周知及び交付を行う。	障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金	経済政策課（しごとづくり推進室）
			R 4 年度	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、関係機関と連携し、就労を希望する障がい者からの相談に応じ、就労あるいはこれに伴う日常生活上の問題について、必要な指導及び助言その他の援助を行う。				障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
				福祉サービスの水準を確保するため、事業所に対し、制度改正や報酬改訂等に伴う最新情報を迅速に発信していく。				就労移行支援事業	障がい保健支援課（自立支援班）
				本市に事業所を有し、国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定を受けた事業主に対し、本市独自の雇用奨励金制度があることを周知していく。				障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金	経済政策課（しごとづくり推進室）

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
②	職場定着の支援	障がいのある人の職場への定着を支援するため、公共職業安定所（ハローワーク熊本）や熊本障害者職業センター等の関係機関と連携して、トライアル雇用（障害者試行雇用事業）や職場適応援助者（ジョブコーチ）等の障がいのある人・事業主双方を支援する各種制度について、周知徹底と利用促進を図ります。 また、熊本市障がい者就労・生活支援センターを就労支援の核として位置づけ、関係機関と連携して就労・生活支援はもとより、職場開拓や職場定着の支援を実施します。	R 3 年度	障がいのある人の職場への定着を支援するため、ハローワークや熊本障害者職業センター等の関係機関と連携して、職場開拓や職場定着の支援を実施する。	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、実習時から巡回を行い、課題解決スキルの習得を目的とした支援を行うことで、採用後の職場定着を促進した。（職場定着支援件数：351件） また、熊本市障がい者自立支援協議会就労部会において、障がい者雇用を支援する各種制度をまとめたリーフレットを作成した。	A	引き続き、関係機関と連携しながら求職者と企業のマッチングを図るとともに、各種制度の周知を行う。	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健支援課（企画調整班）
			R 4 年度	障がいのある人の職場への定着を支援するため、各種制度を周知徹底を図るとともに、ハローワークや熊本障害者職業センター等の関係機関と連携して、職場開拓や職場定着の支援を実施する。					
③	求人・求職者情報の提供	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワークや障害者職業センターと情報を共有し、適切な求人・求職者情報の提供に努めます。	R 3 年度	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワークや障害者職業センター等の関係機関と情報を共有し、適切な求人・求職者情報の提供に努める。	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワークや障害者職業センター等の労働機関と定期的に会議を実施し、適切な求人・求職者情報の共有及び情報提供を行った。	A	引き続き、関係機関と連携しながら職場定着を支援していく。	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワークや障害者職業センター等の労働機関のほか、支援学校や就労移行支援事業所等の関係機関とも情報を共有し、適切な求人・求職者情報の提供に努める。					
④	関係機関との連携による相談支援	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワークや障害者職業センター、就労移行支援事業所等の就労関係機関及び特別支援学校などの教育機関との連携を強化し、就労に向けた段階から就労後の職場定着・生活に関することまで、総合的に相談を受けることができる体制を整備します。	R 3 年度	障がいのある方が働きながら自立生活を送れるよう、熊本市障がい者就労・生活支援センター及びその他の関係機関との連携を強化し、就労に関する総合的な相談支援を行う体制を整備する。	熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、ハローワークや障害者職業センター、移行支援等の就労関係機関及び特別支援学校と連携し、相談支援を実施した。（障がい者からの相談件数：6,066件）	A	引き続き、関係機関と連携しながら相談支援を実施する。	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	障がいのある方が働きながら自立生活を送れるよう、熊本市障がい者就労・生活支援センター及び特別支援学校等の教育機関、その他の関係機関との連携を強化し、就労に関する総合的な相談支援を行う体制を整備する。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑤	難病、発達障がい等の特性に応じた就労支援の充実	難病や発達障がい等の多様な障がいについて、その特性や配慮の方法等の周知により、企業等の理解を促進し、就労の機会の充実と雇用環境の整備を促進します。	R 3 年度	障がい者自立支援協議会就労部会や、就労フェア等の機会を通じて、特性に応じた就労支援について市民や企業向けに理解啓発を行うとともに、実際の雇用事例を周知していく。	障がい者自立支援協議会就労部会や就労フェア等の機会を通じて、特性に応じた就労支援について市民や企業向けに理解啓発を行うとともに、事例検討を実施することができた。また、障がい者サポーター研修において、特性に応じた配慮方法等について説明を行い、理解を促進した。	A	引き続き、特性に応じた就労支援について市民や企業向けに理解啓発を行う。	①相談支援事業 ②熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	障がい者サポーター研修や障がい者自立支援協議会就労部会及び就労フェア等の機会を通じて、特性に応じた就労支援について市民や企業向けに理解啓発を行うとともに、実際の雇用事例を周知していく。					

基本目標			2	質の高い地域生活の実現					
分野別施策			4	雇用と就労の促進					
施策の方向性			(3)	福祉的就労への支援					
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
①	福祉的就労の場の充実	一般就労が困難な障がいのある人に、福祉的な就労機会を提供する就労継続支援事業所等の充実を図るため、研修会の開催等、事業所の適正な運営の支援に取り組みます。また、販路の拡大や工賃水準向上、福祉的就労への理解促進を目的として、販売会の開催等の支援に取り組みます。	R 3 年度	「おとなりマルシェ（障がい者就労施設商品販売会）」を開催し、障がい者就労施設の販路拡大や工賃向上、障がい者就労施設への理解促進を図っていく。また、支援者向け研修会の開催により、職員のスキルアップを目指す。	障がい者就労施設への理解促進及び工賃向上を目的とした「おとなりマルシェ（障がい者就労施設商品販売会）」を関係団体と協力して6回開催するとともに、職員ネットワークの構築及びスキルアップを目的とした障がい者就労支援施設従事者研修会を開催した。	A	引き続き販売会を開催していくとともに、広報活動にも力を入れることで、売り上げの向上につなげていく。また、支援者向け研修会等を開催し、職員のスキルアップを図っていく。	就労継続支援 A 型事業サポート事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	引き続き「おとなりマルシェ（障がい者就労施設商品販売会）」を年に複数回開催し、障がい者就労施設の販路拡大や工賃向上を目指し、障がい者就労施設への理解促進も図っていく。また、支援者向け研修会の開催により、職員のスキルアップとネットワークの構築を目指す。					
②	障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進	障害者優先調達推進法に基づき、本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を毎年度策定し、庁内各課における積極的な調達を推進します。 また、企業等に対する施設で提供できる物品等の情報提供により、企業等における障がい者就労施設等の物品等の需要の増進を図ります。	R 3 年度	本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、庁内各課に対し優先調達を促す。また、登録名簿や事業運営の見直しを行い、より効果的な調達の推進を図る。	調達方針の策定により庁内各課における積極的な調達を推進した結果、調達実績が前年より上回ることができた。	A	更なる調達の推進を図るため、障がい者優先調達登録名簿の活用方法について見直すとともに、庁内及び企業への効果的な周知に努める。	障がい者優先調達推進法関係	障害保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、庁内各課に対し優先調達を促す。また、全庁的な調達推進体制を整備するため、各局・区の調達目標の設定及び優先調達推進委員の選任を行う。					
③	共同受注窓口の検討	複数の障がい者就労施設等による生産製品及び役務の共同受注の仕組みを確立するため、関係団体と連携し、共同受注窓口の整備に向けた検討を進めます。	R 3 年度	引き続き、関係機関等と連携して共同受注窓口の取組を進めていく。また、共同受注窓口の積極的な活用について庁内各課への周知に努める。	関係機関と連携して、庁内における共同受注窓口を活用した障がい者就労施設等からの調達実績をつくることができた。	A	共同受注窓口の周知に努め、庁内や民間での活用も促進していく。	就労継続支援 A 型事業サポート事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	共同受注窓口の積極的な活用について庁内各課への周知に努める。また、共同受注窓口を優先調達登録名簿に登録することで、より活用しやすい体制を整備する。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
④	福祉の農業の連携の検討	農福連携に実際に取り組んでいる事例を参考にしながら、農業法人等と障がいのある人の就労支援機関が連携する体制を構築するなど、農業分野における障がいのある人の就労を推進するための具体的な取組を検討します。	R 3 年度	引き続き、働き手を必要とする農業者の情報を収集し、マッチング件数の増加につながるよう関係機関と連携した取り組みを行う。	農福連携のマッチング支援の取り組みをコロナ渦中ではあるが、県、JA及び農業者と連携して行うことができた。（令和3年度実績：契約成立16件）	A	双方のニーズの相違により、マッチングに至らないことがあるため、事前の情報提供等により、綿密な検討を行っていく。		農業支援課
			R 4 年度	引き続き、働き手を必要とする農業者の情報を収集し、マッチング件数の増加につながるよう関係機関と連携した取り組みを行う。また、双方のニーズのすり合わせが円滑に行えるよう努める。					

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			5	スポーツ・文化芸術活動の推進						
施策の方向性			(1)	スポーツ、文化芸術活動団体の支援						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	スポーツ、文化芸術活動団体の支援	障がいのある人のスポーツ・文化芸術活動を支援する各種団体に対し、活動に関する情報提供、アドバイス、補助などの支援を行います。	R 3 年度	熊本県障害者スポーツ・文化協会に対し負担金助成を行う。	熊本県及び県内市町村の割合に基づき、熊本県障害者スポーツ・文化協会への負担金助成を行った。	A	引き続き障がい者スポーツ及び文化の振興のために熊本県障害者スポーツ・文化協会に対し負担金助成を行う。	障がい福祉団体助成	障がい保健福祉課（総務班）	
				引き続きアール・ブリュットパートナーズ熊本を支援し、障がい者の文化芸術活動を支援する。	障がい者の文化芸術活動を推進するアール・ブリュットパートナーズ熊本の活動を支援し、作品展示会の運営やイベントの周知等に協力した。	A	引き続き、アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力していく。	-	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	熊本県障害者スポーツ・文化協会に対し負担金助成を行い、障がい者スポーツ及び文化の振興を図る。				障がい福祉団体助成	障がい保健福祉課（総務班）	
				引き続き、芸術文化振興のため、アール・ブリュットパートナーズ熊本を支援し、障がい者の文化芸術活動を支援する。				-	障がい保健福祉課（企画調整班）	
②	スポーツ活動への支援	障がいのある人がスポーツ活動を楽しむ機会として、各種大会の開催やスペシャルオリンピックスなどのイベントの支援を行います。また、市の公共施設等のバリアフリー化を進めるほか、体育施設の個人使用料の減免制度※を設ける等、体育施設の利用しやすさを充実します。 障がいの有無や年齢に関わらず楽しめる障がい者スポーツの普及のため、スポーツリーダーバンクによる指導者の派遣や用具の貸し出しを行い、障がい者スポーツを通じた障がいのある人となない人の相互理解と交流の促進に取り組めます。	R 3 年度	熊本県と共催し、障がい者スポーツ大会を行う。	開催に向け準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催競技を中止とした。	B	令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、安心して参加できる大会運営に努める。	熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課（総務班）	
				出前講座や放課後子どもスポーツ教室、総合型地域スポーツクラブにて、障がい者がスポーツ活動へ参加しやすいニュースポーツの普及を図る。	出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3回のみ開催。放課後子どもスポーツ教室、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員研修会等で、ニュースポーツの啓発を行った。	B	スポーツ用具の貸出や総合型地域スポーツクラブ等で積極的に啓発を行う。	総合型地域スポーツクラブ推進経費等	スポーツ振興課	
			R 4 年度	参加者が安心して参加できるよう、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、熊本県と共催し、障がい者スポーツ大会を行う。				熊本県・熊本市障がい者スポーツ大会経費	障がい保健福祉課（総務班）	
				スポーツリーダーやスポーツ推進委員研修会において、ニュースポーツをどんどん取り入れ、普及・啓発に努める。				総合型地域スポーツクラブ関係経費等	スポーツ振興課	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	文化芸術活動への支援	障がいのある人が文化芸術活動を楽しむ機会として、作品の展示会等のイベントの開催を行います。また、関係団体と連携・協力し、アールブリュット※の普及に取り組むなど、文化芸術活動を通して障がいのある人の新たな可能性の追求などを支援します。	R 3 年度	希望荘チャレンジフェスタにあわせて作品を募集し、優秀作品の展示を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、希望荘チャレンジフェスタを中止したため、作品の募集及び展示ができなかった。	C	新型コロナウイルスの感染防止対策を踏まえながら、希望荘チャレンジフェスタを開催し、作品の募集及び優秀作品の展示を行う。	希望荘運営経費	障がい保健福祉課（総務班）
				アール・ブリュットパートナーズ熊本を支援し、障がいのある人が文化芸術活動を楽しむ機会として、作品の展示会等のイベントの支援や販路拡大に向けた協力を行っていく。	アール・ブリュットパートナーズ熊本の取り組みを支援した。展示会等のイベントにおいては、広報活動や開催のサポートをした。	A	引き続き、アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動に協力し、障がい者の文化芸術活動への支援に取り組む。	-	障がい保健福祉課（企画調整班）
				引き続き、展覧会の点字チラシや年間スケジュールの点字リーフレットの作成を行い、芸術文化を楽しむ機会の提供を行う。 また、『アーティストスポット熊本』を継続し、障がい者が体感できるアートの可能性を見出し文化芸術に触れる機会を創出していく。	・点字チラシ等を関連団体に送付することで、展覧会等芸術文化に関心を持ってもらう、また、館内イベントへの参加のきっかけとなるよう取り組んだ。 ・熊本城ホールで開催された「KUMAMOTO DREAMS」にて『アーティストスポット熊本』登録者の点字アートの作品展示や障がいのあるアーティストが作詞した曲の披露等を行い、文化芸術を通して点字に親しむ機会や活動発表の場を提供することができた。	A	障がいのある人が芸術文化を楽しむ機会の提供を継続して行っていく。	美術館管理経費（経常） 文化芸術支援事業	文化政策課
			R 4 年度	希望荘チャレンジフェスタにあわせて作品を募集し、優秀作品の展示を行う。				希望荘運営経費	障がい保健福祉課（総務班）
				アール・ブリュットパートナーズ熊本を支援し、障がいのある人が文化芸術活動を楽しむ機会として、作品の展示会等のイベントの支援や販路拡大に向けた協力を行っていく。また、アール・ブリュットパートナーズ熊本の活動について市HP等を活用して周知できるよう努める。				-	障がい保健福祉課（企画調整班）
				展覧会の点字チラシや年間スケジュールの点字リーフレットの作成・配布を引き続き行い、芸術文化を楽しむ機会の提供を行う。 また、『アーティストスポット熊本』を継続しつつ、区制10周年記念芸術祭等のイベントを行うことで、障がい者を含め多くの市民が文化芸術に触れる機会を創出していく。				美術館管理経費（経常） 文化芸術支援事業	文化政策課

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
④	障がい者による文化芸術活動の推進に関する計画の策定	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律に基づく国の基本計画を勘案して、熊本市における計画を策定し、自主的かつ主体的に地域の特性に応じた施策を実施します。	R 3 年度	引き続き、国の動向や他都市の状況を踏まえながら、関係部署と検討を進めていく。	他自治体の状況を踏まえて、本市の文化部門の部署との連携を検討することができた。	A	引き続き、国の動向や他都市の状況を踏まえて、関係部署と検討を進めていく。	-	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	引き続き、国の動向や他都市の状況を踏まえながら、文化政策課等本市の関係部署と連携して検討を進めていく。					
⑤	文化施設等の利用支援	熊本市現代美術館における観覧料や、熊本城をはじめとした文化施設等の入場料の減免制度※を設け、文化施設等の利用を促します。 また、熊本市動植物園においては入園料の減免制度のほか、難病や障がいのある子どもたちとその家族を対象に、閉園後の動植物園に招待する「ドリームナイトアットザズー」を実施します。	R 3 年度	各種障害者手帳等をお持ちの方、及び、付き添いの方へ観覧料の減免制度を設け、美術に親しむ機会を提供する。	減免制度についての検討し、R4.4月にて要綱を改正し、各種障害者手帳等をお持ちの方、及び付き添いの方への観覧料の全額免除を行うこととした。	A	障がいのある人が芸術文化を楽しむ機会をより提供できるよう、HP等にて周知していく。	美術館管理経費	文化政策課
				熊本城特別公開において、各種障害者手帳等をお持ちの方、及び、付き添いの方について、熊本城入園料免除基準に基づき免除対応を行う。	受付時に該当確認を行い、対象者については入園料免除で対応した。	A	今後も熊本城入園料免除基準に基づき対応を行う。	※平成28年4月の熊本地震以降有料区域閉鎖中	熊本城総合事務所
				・入園料の減免制度 ・市内の新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、感染対策を講じたうえで「ドリームナイトアットザズー」を開催する。	・入園料の減免制度 ・「ドリームナイトアットザズー」は例年2回実施していたが、市内の新型コロナウイルスの感染状況を鑑み感染対策を講じたうえで1回実施。参加者は929名	A	今後も実施予定	-	動植物園
			R 4 年度	現代美術館の展覧会において、各種障害者手帳等をお持ちの方及び、付き添いの方について、減免要綱に基づき免除対応を行う。				美術館管理経費	文化政策課
				熊本城特別公開において、各種障害者手帳等をお持ちの方、及び、付き添いの方について、熊本城入園料免除基準に基づき免除対応を行う。				※平成28年4月の熊本地震以降有料区域閉鎖中	熊本城総合事務所
				・対象の方には、入園料の減免制度を活用していただく。 ・市内の新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、感染対策を講じたうえで「ドリームナイトアットザズー」を開催する。				-	動植物園

基本目標			2	質の高い地域生活の実現						
分野別施策			5	スポーツ・文化芸術活動の推進						
施策の方向性			(2)	学習の機会や余暇活動の推進						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	学習機会の提供及び講座等の実施	あらゆるライフステージに応じた学習機会の充実を図る中で、障がいのある人に対する学習機会の情報提供に取り組みます。また、障がいを理解するための公民館講座等を実施し、市民の理解の促進を図ります。	R3年度	いつでもどこでも受講できる環境整備に向け、オンラインによる出前講座の実施検討を行う。	政策企画課など複数の課でオンラインによる出前講座が開催された。	B	オンラインと別に、動画配信などの開催可能な方法を、開催課と共有し、改善を目指す。	生涯学習推進経費	生涯学習課	
			R4年度	オンラインによる出前講座の拡充を目指す。						
②	社会教育施設等の利用支援	図書館に来館することが困難な障がいのある人を対象に、図書や朗読CD、カセットテープの郵送貸出しを行います。また、視覚障がいのある人を対象に、熊本県点字図書館と協力し、対面朗読サービスを提供します。熊本博物館では、聴覚に障がいのある人も一緒にプラネタリウムを楽しめるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターの協力により、字幕付きプラネタリウム投映会を実施します。	R3年度	図書館に来館することが困難な障がいのある人を対象に、図書や朗読CD、カセットテープの郵送貸出を行う。コロナ禍に一定の収束が見られた後、視覚障がいのある人を対象に、熊本県点字図書館と協力し、対面朗読室を提供する。	図書等の郵送サービスを引き続き行った。朗読サービスについては、コロナ禍の影響もあり、利用実績はなかった。	B	郵送貸出サービスを引き続き実施すると同時に、利用者の利便性を一層向上させるよう検討する必要がある。対面での朗読サービスだけではなく、電子図書の読み上げ機能等の利用の周知を併せて行っていく必要があ	図書事業経費	熊本市立図書館	
				引き続き、聴覚に障がいのある人も一緒にプラネタリウムを楽しめるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターの協力により、字幕付きプラネタリウム投映会を年4回実施する。加えて聾学校や支援学級向けの字幕付き学習投映についても検討する。	新型コロナウイルス感染症流行の影響でプラネタリウム観覧者数自体が大きく落ち込む中での実施となり、観覧者数は大きく減少したが、予定の投映は全て実施することができた。	A	今後も感染症対策を講じながら、年4回の字幕付きプラネタリウム投映を継続する。県聴覚障害者情報提供センターとも協力し当該事業の一層の周知を図る。			
			R4年度	図書等の郵送サービスを引き続き行うとともに利用者の利便性向上のための利用バッグを購入する。また、朗読サービスは対面だけでなく、電子図書の読み上げ機能等の利用の周知を図る。				図書事業経費	熊本市立図書館	
				昨年度より継続して、聴覚に障がいのある人も一緒にプラネタリウムを楽しめるよう、熊本県聴覚障害者情報提供センターの協力により、字幕付きプラネタリウム投映会を年4回実施する。加えて聾学校や支援学級向けの字幕付き学習投映についても周知する。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	余暇活動の場・情報の提供	障がいのある人が気軽に余暇活動を行う場として、地域活動支援センターの機能の充実を図るとともに、余暇活動に関する多様な情報を集約し提供します。	R 3 年度	コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、障がいのある人が気軽に余暇活動を行う居場所づくりを継続するとともに、活動内容について各センター同士で情報交換を行う場を持つ。また、地域活動支援センター事業を実施するために運営費の補助を行う。	コロナウイルス感染症拡大により自粛期間があったものの、安定的なセンターの運営はできた。その安定的な運営のために、地域活動支援センターへ運営費の補助を行った。また、各センター同士で情報交換を行う場として、地域活動支援センター連絡会議をオンラインにて実施した。	A	今後も感染症対策を講じながら、地域活動支援センターの安定的な運営を図るとともに、各センター同士の情報交換の場を設定していく	①地域活動支援センター（Ⅰ型）運営費助成 ②地域活動支援センター（Ⅲ型）運営費助成	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、障がいのある人が気軽に余暇活動を行う居場所づくりを継続し、社会交流の場を提供していく。各センター同士の情報交換会を実施する。また、地域活動支援センター事業を実施するために運営費の補助を行う。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	施設における防災体制の整備	施設の所有者や管理者に対し、障がいのある人の利用に配慮した改修や防災訓練の実施を働きかけ、災害発生時の連絡通報体制、避難誘導体制の確立を図るとともに、防災・防火意識の高揚に努めます。	R 3 年度	今後、実地指導対象事業所数を増やし、現時点で実地指導を行えていない事業所についても、防災体制の整備について情報提供を行っていく。	集団指導や実地指導を通し、障害者支援施設等に対し、消防署とも連携しながら、集団指導資料を市HPに掲載することにより、防災体制の整備について情報提供を行った。また、浸水想定区域または土砂災害警戒区域に位置する事業所へ、洪水・土砂災害時避難確保計画を作成するよう呼びかけを行った。	A	引き続き、障害者支援施設等に対し、消防署とも連携しながら、実地指導や集団指導を通し、防災体制の整備について情報提供を行う。		障がい保健福祉課（自立支援班）
			R 4 年度	今後も、実地指導対象事業所数を増やし、現時点で実地指導を行えていない事業所についても、防災体制の整備について情報提供を行っていく。また、集団指導でも繰り返し情報提供を行っていく。					
④	FAXや携帯メールを活用した緊急通報の利用促進	音声（言葉）での通報が困難な人の利用を想定した F A X や携帯メールによる119番通報について、地域の防災行事等において周知を図り、利用を促進します。	R 3 年度	・引き続きチラシの配布及び広報媒体を利用し、登録・利用促進を行う。 ・定期的な登録者の現況調査を行う。	・メール119登録者の現況調査を行い、NET 1 1 9 への移行の案内を行った。 ・令和4年3月から障害者手帳保有者のうち、音声での通報が困難な聴覚障がい者等に該当する方、約2,700名に向けてNET119チラシの郵送を開始。（1期目として約500名に郵送済み） ・FAX119…通報件数：0件 ・メール119…登録者：30名、通報件数：3件 ・NET119…登録者：73名、通報件数：1件	B	・引き続きチラシの配布及び広報媒体を利用し、登録・利用促進を行う。 ・障害者手帳保有者等へ郵送（2,700名分）を行う。	消防指令管制システム維持管理経費	情報司令課
			R 4 年度	障害者手帳保有者のうち、音声での通報が困難な聴覚障害者等に該当する方、約2,700名に向けてのチラシ（NET 1 1 9）の郵送を完了すること。					
⑤	災害時の避難所における支援体制の整備	災害発生時には、熊本市避難所開設運営マニュアルや、それを基に各地域の実情にあわせて作成される避難所運営マニュアル等の活用により、配慮が必要な人の支援情報を早急に把握し、専用スペースの設置等、障がいの特性に応じた配慮や支援の円滑な提供に努めます。	R 3 年度	避難所ごとに福祉避難室の場所を検討し、避難所運営委員会ごとにマニュアルの追加更新を進める。	新型コロナウイルス感染症の影響により避難所運営委員会による協議等の活動が難しい状況が続き、十分な取組ができたとは言えないが、避難所ごとに福祉避難所の場所の検討・マニュアルの更新に向け協議するよう周知した。	B	避難所ごとに福祉避難室の場所を検討し、避難所運営委員会ごとにマニュアルの追加更新を進める。		危機管理防災総室
			R 4 年度	引き続き、避難所ごとに福祉避難室の場所を検討し、避難所運営委員会ごとにマニュアルの更新を進め、支援体制の整備を図る。					

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑥	福祉避難所の拡充 及び福祉子ども避難 所の整備	災害救助法適用の災害発生時に、一般避難所では避難生活を送ることが困難な方（要配慮者）の受入れを行う場として、関係団体との協定に基づき福祉避難所を開設することで、避難支援体制の整備を行い、障がいの特性に応じた対応を行います。さらに、障がい児等とその家族が避難する福祉子ども避難所を市内の特別支援学校内に新たに設けるなど、福祉避難所の拡充を図ります。また、必要に応じて関係機関や団体等と合同で訓練等を実施し、災害時の連携体制の強化を図ります。	R 3 年度	熊本市震災対処実動訓練に合わせ、福祉避難所開設にあたっての手順確認および、市本庁舎が被害により使用できないことを想定とした局対策部との連絡調整に関する訓練を実施予定。令和2年度実施した意見交換会での意見等を踏まえ、マニュアルの記載内容について、再構成する。	熊本市震災対処実動訓練に合わせ、福祉避難所開設にあたっての手順確認および、市本庁舎が被害により使用できないことを想定とした局対策部との連絡調整に関する訓練を実施した。前年度から継続して、令和3年10月に、崇城大学と連携し、新型コロナウイルス感染症予防に留意しながら、指定避難所への避難から福祉避難所への移動までのモデル的な流れを試行し、福祉避難所開設マニュアルの検証と意見交換会を実施した。マニュアルの再構築については、意見交換会での意見等を参考に検討を継続することに留まった。	B	マニュアルの再構成及び周知を行う。	-	健康福祉政策課
				震災対処実動訓練を実施。学校運営協議会、校区防災連絡会への参加。	震災対処実動訓練の実施や学校運営協議会、校区防災連絡会へ参加し、災害時の連携体制の強化を図った。	A	訓練後の反省点や改善点をもとに訓練内容や実施時期、またマニュアルや様式の変更等を行う。今後も学校運営協議会や校区防災連絡会等に参加し福祉子ども避難所の周知に努める。	-	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	福祉避難所に関するマニュアルの記載内容について、意見交換会での意見等を踏まえ検討する。				-	健康福祉政策課
				引き続き、震災対処実動訓練を実施や学校運営協議会、校区防災連絡会への参加を行い、災害時の連携体制の強化を図っていく。				-	障がい保健福祉課（企画調整班）

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
⑦	災害時の生活再建に向けた支援	建設型仮設住宅においては、可能な限り個々の障がいのある人の状態に応じた住宅の整備を行います。 また、障がい者相談支援センターやNPO法人等の関係機関・団体と連携を図りながら被災者の見守りを行い、生活再建に向けた支援を実施します。	R 3 年度	災害時に、障がい者相談支援センターや関係団体等と連携し迅速に対応が図られるよう、常時より連携関係を築いていく。	障がい者相談支援センターと常時連携をとる体制を作ることができた。	A	引き続き、障がい者相談支援センターや関係機関等と連携を取り、情報の共有に努める。	-	障がい保健福祉課（企画調整班）
				・仮設住宅入居者については、引き続き地域支え合いセンターを中心とした定期的な戸別訪問等を実施し、生活課題や福祉ニーズを把握する。 ・恒久住宅移行後も、高齢者や障がい者等の要フォロー世帯については、既存福祉施策へ繋ぎ、各区の校区担当保健師による専門的支援をはじめ、民生委員やささえりあによる見守り等を通じた孤立防止支援に取り組む。	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、熊本県リスクレベルを基準として、被災者支援に支障をきさない範囲で戸別訪問を行った。 ・仮設住宅等退去者生活健康調査の継続支援世帯について、校区担当保健師等が状況を把握し、必要に応じて各種支援へとつなぐことができた。	A	令和3年度で仮設住宅等への入居者が0となり、熊本地震に伴う本市の仮設住宅事業が全て完了したため、地域支え合いセンターによる支援から既存事業の枠組みの中での支援へと移行し、被災者支援を継続することとしている。	（震災）仮設住宅入居者くらし再建経費	健康福祉政策課
			R 4 年度	災害時に、熊本市障がい者相談支援センターや関係団体等と連携し迅速に対応が図られるよう、常時より連携関係を築いていく。				-	障がい保健福祉課（企画調整班）
				・被災者に対する支援は、地域支え合いセンターを中心としたものから既存事業の枠組みの中での支援へと移行し、通常体制の中で引き続き切れ目のない支援を行う。 ・恒久住宅移行後も、高齢者や障がい者等の要フォロー世帯については、各区の校区担当保健師が中心となって支援を行い、必要に応じてささえりあ・障がい者相談支援センター等の各種機関へのつなぎを行う				（震災）仮設住宅入居者くらし再建経費	健康福祉政策課

基本目標			3	安心して暮らせる社会体制の整備						
分野別施策			1	安心・安全なまちづくり						
施策の方向性			(2)	防犯対策の推進						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	緊急通報システム貸与事業	単身または障がい者のみの世帯で緊急時の連絡が困難な方に、緊急通報システムの貸与を行い、24時間体制の対応を行います。	R3年度	障がい者の自立促進と緊急時の迅速かつ適切な対応のため、緊急通報システムを設置し、生活の安全を確保する。	令和3年度設置台数：8台（新規3台、撤去2台）	A	引き続き、生活状況の把握のため、毎月の報告書の確認だけでなく、委託先と連携して安全な生活の提供を図る。	熊本市在宅障害者緊急通報システム事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	
			R4年度	障がい者の自立促進と緊急時の迅速かつ適切な対応のため、緊急通報システムを設置し、生活の安全を確保する。ここ数年設置台数は変わっておらず、引き続き事業の周知を図る。						
②	障がい者支援施設等における防犯対策	障がい者支援施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラ設置など、必要な安全対策への取組を支援します。	R3年度	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、防犯設備設置への補助を行い、必要な安全対策への取組を支援する。	令和3年度整備分について、国に補助協議を行ったが、内示がなかったため事業の実施はなかった。	－	引き続き、障がい者支援施設等の防犯対策を強化するため、必要な安全対策への取り組みの支援を行う。	社会福祉施設等防犯対策強化	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R4年度	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、防犯設備設置への補助を行い、必要な安全対策への取組を支援する。						
③	消費者トラブルの未然防止	障がいのある人を狙った消費者トラブルの未然防止と早期発見による被害拡大防止を図るため、情報提供や助言、あっせん等による相談対応を行います。また、相談者の状況に応じた成年後見制度の活用を図ります。	R3年度	相談の背景には障がい者虐待が疑われるケースもある。障がい者の権利を守るため、引き続き滞りなく制度を利用できるよう支援する。	成年後見制度を広く周知し、地域の障がい者相談支援センター等と連携して、潜在的なニーズの発掘及び早期の申請を促した。中でも、必要な方には市長申立による制度利用を行った。	A	引き続き、地域の権利擁護と早期の申請相談を促すとともに市長申立も行う。	-	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	
				相談員や弁護士、司法書士による相談対応を行う。	予定どおり実施した。 (案)相談員や弁護士、司法書士による相談対応を行い、消費者トラブルの未然防止を図った。	A	今後も丁寧な対応に努める。 (案)今後も丁寧な対応を行い、被害防止に取り組む。	-	生活安全課（消費者センター）	
			R4年度	引き続き、成年後見制度を広く周知し、地域の障がい者相談支援センター等と連携して、潜在的なニーズの発掘及び早期の申請を促すとともに、必要な方には市長申立による制度利用を行う。				-	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	
				消費生活相談において、成年後見制度が必要な場合は、相談者へ適切に案内できるよう関係機関と連携を図る。また、判断力が不十分となった方の消費者被害を防ぐため、関係機関が連携して見守り活動を行う「消費者安全確保地域協議会」の設置を検討する。				-	生活安全課（消費者センター）	

基本目標			3	安心して暮らせる社会体制の整備						
分野別施策			1	安心・安全なまちづくり						
施策の方向性			(3)	住まい・住環境の整備促進						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	住宅改造に対する支援	住宅を住みやすく改造する場合には、リフォームヘルパーの派遣による助言及び改造費用の一部助成を行います。	R3年度	在宅で生活する障がい者が快適な生活ができるよう、引き続き住宅を改造する場合に必要な費用の一部を助成する。	令和3年度も住宅改造（障がい分野）の相談、申請を受け付け、給付実績は計4件だった。	A	今後も制度について広く周知し、制度を継続する。	高齢者及び障害者住宅改造費助成事業	障がい保健福祉課（地域生活支援班）	
			R4年度	住宅改造制度について広く周知し、事業を継続する。						
②	公営住宅の活用	障がいのある人等に対し、1階への優先的入居、単身者向け住宅の供給を行います。 また、公営住宅の新たな整備や建替え等にあたっては、居室等の段差の解消や共有階段の手すりの設置、通路幅の確保等、バリアフリー化を推進します。	R3年度	既存住戸の浴槽について、利便性向上に配慮し、浅型浴槽に改修を行う。（約200件）	既存住戸（約270戸）について浅型浴槽へ取り替え、目標値（約200戸）を上回ることができた。	A	今後も既存の風呂釜を浅型に改修し、利便性向上を図る。	-	市営住宅課	
			R4年度	バリアフリーを進めるため、既存住戸の浴槽について、利便性向上に配慮し、浅型浴槽に改修を行う。（約200件）						

基本目標		3	安心して暮らせる社会体制の整備						
分野別施策		1	安心・安全なまちづくり						
施策の方向性		(4)	ユニバーサルデザインの推進						
具体的な取り組み	プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	公共施設等の整備	R3年度	「熊本県公共施設ガイドライン」等に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を推進していく。	施設新築・改修において、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行った。	A	市民のニーズに答えられるよう整備を行っていく。	-	営繕課	
			引き続き、民間建築物について熊本県のやさしいまちづくり条例に基づいた協議を行い、障がいのある人等が利用しやすい施設や設備となるように促していく。	熊本県やさしいまちづくり条例に基づいた協議を約210件行い、障がいのある人等が利用しやすい施設や設備となるよう指導した。	A	引き続き、民間建築物について熊本県のやさしいまちづくり条例に基づいた協議を行い、障がいのある人等が利用しやすい施設や設備となるように促していく。	-	建築指導課 (建築審査室)	
		R4年度	「熊本県公共施設ガイドライン」等に基づき、ニーズに応じ、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を推進していく。				-	営繕課	
			引き続き、民間建築物について熊本県のやさしいまちづくり条例に基づいた協議を行い、障がいのある人等が利用しやすい施設や設備となるよう促します。				-	建築指導課 (建築審査室)	
②	安全で快適な道づくり	R3年度	他部署や地元との連携を引き続き図り、不法占用物件の撤去、改善指導を行うことによる安全な通行動線の確保に努めるとともに、障がいの有無に関わらず全ての歩行者の利便に資する歩行空間の確保に努める。	他部署や地元との連携により、不法占用物件の減少に繋げることが出来た。	A	他部署や地元との連携を継続することで、障がいの有無に関わらず全ての歩行者の利便に資する歩行空間の確保に努める。	無許可占用物件等調査及び指導業務	土木総務課	
			引き続き、熊本市移動円滑化基本構想に基づき、歩道の段差解消や点字ブロックの設置等により安全で快適な道路づくりに努める。また、移動円滑化を促進するため、指定したエリアの設置箇所を重点的に点字ブロック等の設置を行う。	バリアフリー法に基づく特定道路に指定されている新水前寺駅周辺地区の市道大江4丁目3丁目第1号線などに点字ブロックを約1,000m設置した。	A	バリアフリー法に基づく特定道路に指定されている路線の整備状況を把握し、引き続き計画的にバリアフリー化を行う。	(国県道) 交通安全施設整備経費 (市道) 交通安全施設整備経費	道路保全課	
		R4年度	他部署や地元との連携を引き続き図り、不法占用物件の撤去、改善指導を行うことによる安全な通行動線の確保に努めるとともに、障がいの有無に関わらず全ての歩行者の利便に資するバリアフリーな歩行空間の確保に努める。				無許可占用物件等調査及び指導業務	土木総務課	
			引き続き、安全で快適な道づくりを進めるため、熊本市移動円滑化基本構想に基づき、歩道の段差解消や点字ブロックの設置等を行う。また、移動円滑化を促進するため、指定したエリアの設置箇所を重点的に点字ブロック等の設置を行う。				(国県道) 交通安全施設整備経費 (市道) 交通安全施設整備経費	道路保全課	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	公共交通・移動手段の利便性の向上	障がいのある人が安心してバスや市電を利用できるように、ノンステップバス等の導入を促進します。また、段差解消等、車椅子の利用環境整備も含め電停のバリアフリー化を推進します。	R 3 年度	(辛島町) 電停改良工事を実施 (R3年度完成) (動植物園入り口) 電停改良工事を実施 (R3年度完成)	(辛島町) 電停改良工事完了 (動植物園入り口) 電停改良工事完了 (通町筋) 電停改良工事完了	A	引き続き、電停改良計画に基づき、電停のバリアフリー化を推進していく。	電停改良経費	移動円滑推進課 (交通局電車課)
			R 4 年度	(商業高校前) 電停改良工事を実施 (R5年度完成)					

基本目標			3	安心して暮らせる社会体制の整備						
分野別施策			2	安心・安全なまちづくり						
施策の方向性			(1)	障がいのある人に配慮した情報提供の充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	ふくしのしおりによる情報の提供	障がい福祉の制度内容を集約し、分かりやすく説明したふくしのしおりを配布することで、障がいのある人やその家族が必要とする情報を円滑に取得できるよう支援します。	R 3 年度	新年度の情報を反映した「ふくしのしおり」の作成に取り組む。随時掲載したい事項がないか、関係機関からの相談を受けるとともに、わかりやすい説明を心掛ける。	「ふくしのしおり」の内容の更新作業を行い、関係機関等に配布を行うとともに、市のホームページの更新を行った。	A	今後も新年度の情報を反映するため、照会・発行の時期の検討を行う。あわせて新しい制度の情報も取り入れていく。	障がい福祉一般管理経費	障がい保健福祉課（企画調整班）	
			R 4 年度	新年度の情報を反映し、わかりやすい説明を心掛けた「ふくしのしおり」の作成に取り組む。また、関係機関等への配付や市ホームページの更新を速やかに行う。						
②	点字・音声による市政及び市議会情報の提供	広報紙市政だよりや議会だよりの点字版・音声版を作成し、視覚障がいのある人への情報提供を行います。 また、市ホームページや市議会ホームページに音声読み上げ機能や背景色変更機能、文字サイズ変更機能をつけ、サービスの充実を図ります。	R 3 年度	点字版・音声版市政だよりを必要な方へ発行し、ホームページに関しても音声読み上げ機能などアクセシビリティに配慮した運用を継続する。 また、ラジオでも市政だよりの内容を読み上げる「声の市政だより」の放送を継続する。	点字版・音声版市政だよりを必要な方へ発行し、ホームページに関しても音声読み上げ機能等、アクセシビリティに配慮した運用ができた。また、ラジオでも「声の市政だより」で市政だよりの内容を読み上げる放送を行った。	A	引き続き点字版・音声版の市政だよりを発行する。 市ホームページについては、音声読み上げ機能等を継続してアクセシビリティに配慮した運用を行う。ラジオについても、引き続き市政だよりの内容を放送していく。	①広報紙・ホームページ関係経費 ②各種媒体を使った広報経費	広報課	
				①議会広報紙の点字版・音声版を作成し、希望者に配布。 ②市議会ホームページの音声読み上げと文字拡大。	議会広報紙及び市議会ホームページにおいて、障がいのある方に配慮した情報提供を予定通り実施した。	A	引き続き障がいのある方に配慮した情報提供を実施していく。	①議会及び事務局関係経費（政策） ②議会及び事務局関係経費	政策調査課	
			R 4 年度	幅広く市の情報を発信するため、点字版・音声版市政だよりを必要な方へ発行し、ホームページに関しても音声読み上げ機能などアクセシビリティに配慮した運用を継続する。 また、ラジオでも市政だよりの内容を読み上げる「声の市政だより」の放送を継続する。				①広報紙・ホームページ関係経費 ②各種媒体を使った広報経費	広報課	
				引き続き視覚障がいのある方への情報提供を行う。 ①議会広報紙の点字版・音声版を作成し、希望者に配布。 ②市議会ホームページの音声読み上げと文字拡大。				①議会及び事務局関係経費（政策） ②議会及び事務局関係経費	政策調査課	

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	市ホームページ及びSNS等を活用した情報提供の充実	障がい福祉に関する各種サービスや制度の紹介をはじめ、施設や事業者の情報、障がい福祉に関するイベントの情報等を市ホームページやSNS等を活用して障がいのある人に分かりやすく提供します。	R 3 年度	障がい者に関する各種手続きや障害福祉サービス事業所等の更新や通知、精神通院医療等について市ホームページに掲載し、必要に応じて情報の更新を行う。 また、障がいへの理解促進、相談支援、就労支援、理解啓発イベント等に関する情報を様々な情報媒体を用いて効果的に発信する。	障がい者に関する各種手続きや障害福祉サービス事業所等の更新、相談窓口の情報や指定自立支援医療機関の情報等について市ホームページに掲載するとともに、障がいへの理解促進、相談支援、就労支援、理解啓発イベント等に関する情報を様々な情報媒体を用いて発信した。	A	市ホームページ等を通じて、最新の情報及びわかりやすい情報の提供を行っていく。	-	障がい保健福祉課
			R 4 年度	分かりやすい情報提供を行うため、障がい者に関する各種手続きや障害福祉サービス事業所等の更新や通知、精神通院医療等について市ホームページに掲載し、必要に応じて情報の更新を行う。					

基本目標			3	安心して暮らせる社会体制の整備						
分野別施策			2	安心・安全なまちづくり						
施策の方向性			(2)	情報・意思疎通支援の充実						
具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課	
①	コミュニケーションの支援を担う人材の育成・確保	障がいの特性に応じたコミュニケーションを支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員、点訳・朗読（音訳）奉仕員等の養成や派遣を行います。また、区役所総合案内に手話通訳者等を設置し、公共機関での意思疎通を支援します。	R 3 年度	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、手話通訳者等の派遣及び養成を継続する。また、各区役所の総合案内に手話通訳者を設置し、行政手続きの際の意思疎通支援を継続する。	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りながら、手話奉仕員(修了者23人)、手話通訳者(修了者10人)、要約筆記者(修了者5人)、盲ろう者通訳・介助員(修了者5人)、点訳（音訳）奉仕員（修了者14人）の養成研修は実施することができた。また、手話通訳者等の派遣も継続し、手話通訳派遣内で遠隔手話対応も実施した。各区役所の総合案内に手話通訳者を設置し、行政手続きの際の意思疎通支援を行った。	A	手話通訳者等の派遣及び養成を継続する。 各区役所の総合案内に手話通訳者を設置し、行政手続きの際の意思疎通支援を継続する。	①手話通訳者設置等事業 ②手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業・盲ろう者通訳介助員派遣事業 ③手話通訳奉仕員養成事業・手話通訳者養成事業・要約筆記者養成事業・盲ろう者通訳介助員養成事業・点訳朗読（音訳）奉仕員養成事業	障がい保健福祉課（総務班）	
			R 4 年度	手話通訳者等の派遣及び養成を継続する。また、各区役所の総合案内に手話通訳者の設置を継続し、行政手続きの際の意思疎通支援を行う。						
②	手話言語条例の制定	手話を言語として認め、広く使える社会を目指し、手話言語条例の制定に取り組みます。条例に基づき手話への理解促進と普及に取り組み、市民が手話にふれあう機会を増やし、手話を使いやすい環境整備に努めます。	R 3 年度	「熊本市手話に関する施策の推進方針」の策定を完了させ、施策の推進に取り組む。	「熊本市手話に関する施策の推進方針」の策定が完了した。	A	「熊本市手話に関する施策の推進方針」に沿って、施策に取り組む。	-	障がい保健福祉課（総務班）	
			R 4 年度	「熊本市手話に関する施策の推進方針」に沿って施策に取り組む、また、施策の実施状況をについて検証を行う。						

具体的な取り組み		プラン本文		取組予定	取組実績	評価	今後の方針／改善事項など	関連事業名	所管課
③	ヘルプカードの利用促進	内部障がいや難病等、外見からわかりづらい障がいのある人が、周囲の人に配慮や支援を求める手段として活用するヘルプカードを普及させ、コミュニケーション手段の一つとしての利用を促進します。	R 3 年度	市の広報媒体にて周知を行うとともに、障害者週間にバス事業者による広報を行う。効果的な広報手段について検討を行う。	障がい者サポーター研修での周知のほか、市電の車両広告やYoutube広告を活用し、幅広い世代へ向けた周知を図った。	A	今後も、公共交通機関での周知やその他の周知方法についてを県と連携しながら検討を進めていくとともに、県作成のヘルプマークストラップの配布についても検討を進めていく。	熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	障がい者サポーター研修や公共交通機関の車両広告等による周知活動を行う。 また、新たに配布を開始したヘルプマークストラップについて、周知方法等の新たな検討を行っていく。					
④	意思疎通支援の充実に向けた検討	スマートフォンやタブレット端末の活用等、情報通信技術や支援機器の発展なども踏まえ、利用者のニーズを適切に把握した新たな意思疎通支援の充実に向けて検討します。	R 3 年度	障がい特性に応じて誰もが使いやすい意思疎通支援の充実に向けて、検討していく。	手話通訳者等の設置や、会議での拡大資料の配布、刊行物におけるUDフォントの活用等、意思疎通支援の充実を図った。	A	引き続き、だれもが使いやすい意思疎通支援の充実を図っていく。	-	障がい保健福祉課（企画調整班）
			R 4 年度	障がい特性に応じて誰もが使いやすい意思疎通支援の充実に向けて、検討していく。				-	